

第2期防府市子ども・子育て支援事業計画

令和5年度事業実績報告書

【目次】

1 子育て家庭を支援する体制づくり	1・2
(1) 経済的な支援の充実	
①幼児教育・保育の負担軽減	
幼児教育・保育の無償化【子育て推進課、学校教育課】	
②養育者の支援	
児童手当の支給【子育て推進課】	
③医療費の負担軽減	
乳幼児医療費の助成【子育て推進課】	
こども医療費の助成【子育て推進課】	
重度心身障害者医療費の助成【障害福祉課】	
養育医療費の助成【こども相談支援課】	
助産扶助費の助成【子育て推進課】	3・4
④多子世帯の支援	
給付金の支給（多子世帯子育て商品券交付事業）【子育て推進課】	
保育料の軽減（多子世帯保育料等軽減事業）【子育て推進課】	
⑤就学の支援	
就学援助【学校教育課】	
奨学資金の貸付け【教育総務課】	
(2) 養育支援の充実	
①放課後児童対策の充実	
留守家庭児童学級・留守家庭児童クラブの運営【子育て推進課、福祉総務課】	
②子育て援助活動の支援	5・6
ファミリー・サポート・センターの運営【子育て推進課】	
③一時的な保育の充実	
ショートステイ、トワイライトステイの実施【こども相談支援課】	
一時預かり【子育て推進課】	
病児保育【子育て推進課】	
④子育てサービスの啓発	7・8
赤ちゃんの駅の啓発【子育て推進課】	
子育て応援サイト【子育て推進課】	
(3) 相談支援体制の整備	
①子育て家庭の相談支援体制の充実	
子育て世代包括支援センターの運営【こども相談支援課】	
子ども家庭総合支援拠点の運営【こども相談支援課】	

母子・父子自立支援員による支援【子育て推進課】

いじめ・悩み相談の実施【学校教育課】【生涯学習課】

ひきこもりサポーターの派遣【障害福祉課】 9・10

ほうふ若者サポートステーションへの支援【商工振興課】

(4) 保育サービスの充実

①多様な保育サービスの充実

延長保育【子育て推進課】

休日保育【子育て推進課】

発達支援の体制整備【子育て推進課】

障害児の受入れの促進【子育て推進課】

②人材育成の支援

保育士研修の支援【子育て推進課】

(5) 子育て支援の人づくり

①地域の子育て環境の充実

子育て支援センター（地域子育て支援拠点）の運営【子育て推進課】

保育所の地域活動の促進【子育て推進課】 11・12

認定こども園、幼稚園及び保育所の園庭開放【認定こども園、幼稚園、保育所】

3世代交流の充実【高齢福祉課】

②子育て支援活動団体の支援

子育て支援活動団体への支援（子育て支援活動補助事業）【こども相談支援課】

母親クラブの人材育成支援【こども相談支援課】

母子保健推進員の人材育成支援【こども相談支援課】

食生活改善推進員の人材育成支援【健康増進課】

児童委員活動の研修支援【福祉総務課】 13・14

(6) 子どもの居場所づくり

①学校を活用した交流機会の充実

放課後子ども教室の充実【生涯学習課】

学校施設開放の実施【教育総務課】

②公共施設を活用した交流機会の充実

図書館の児童奉仕行事の充実【教育総務課】

児童遊園の維持管理【都市計画課】

児童館の運営【福祉総務課】 15・16

③地域の居場所づくりの推進

子ども食堂（地域食堂）の普及啓発【こども相談支援課】

こどもの居場所づくりの推進【こども相談支援課】

2 子どもを健やかに産み育てる環境づくり

(1) 安心して妊娠、出産できる環境の確保

①切れ目のない妊娠・出産・子育て支援

子育て世代包括支援センターの運営 再掲1(3) 【こども相談支援課】..... 17・18

不妊治療費の助成【こども相談支援課】

妊婦健康診査【こども相談支援課】

産前サポート「プレママまんまるサロン」【こども相談支援課】

産科医等の確保支援【健康増進課】

母子保健訪問指導【こども相談支援課】

産婦健康診査【こども相談支援課】

産後ケア【こども相談支援課】 19・20

乳児家庭全戸訪問【こども相談支援課】

(2) 子どもの健康管理の充実

①健康管理の充実

母子保健訪問指導 再掲2(1) 【こども相談支援課】

乳児健康診査【こども相談支援課】

新生児聴覚検査【こども相談支援課】

1歳6か月児、3歳児健康診査【こども相談支援課、農林漁港整備課】

5歳児発達相談会の実施【こども相談支援課】 21・22

ミニ離乳食教室の開催【こども相談支援課】

②小児医療体制の充実

夜間小児救急医療の実施【健康増進課】

予防接種の充実【こども相談支援課】

(3) 思春期における育成環境の充実

①思春期の心身の育成

デートDV予防の啓発【福祉総務課】

生と性についての学習【こども相談支援課】

3 心身の健やかな成長を育む教育環境づくり 23・24

(1) 学校の教育環境の整備

①学校の教育環境の充実

スクールソーシャルワーカーの派遣【学校教育課】

サポートチームによる支援事業【学校教育課】

スクールカウンセラーの派遣【学校教育課】

教育支援センター「オアシス」教室の実施【学校教育課】

学校運営協議会（コミュニティ・スクール）【学校教育課】

キャリア教育の推進【学校教育課】

I C T 環境の整備【学校教育課】

②健全な児童・生徒の育成 25・26

乳幼児と児童・生徒とのふれあいの機会の提供【こども相談支援課、学校教育課、子育て推進課】

富海水泳講習会の開催 ※令和3年度で廃止【スポーツ振興課】

スポーツ少年団の活動支援【スポーツ振興課】

(2) 家庭や地域の教育力の向上

①家庭教育の推進

家庭教育学級の充実【生涯学習課】

子育て講座の実施【生涯学習課】

「家庭の日」運動の推進【生涯学習課】

家庭教育アドバイザーの活用【生涯学習課】 27・28

②地域の教育力の向上

社会教育委員の活動支援【生涯学習課】

青少年劇場等の開催【文化振興課】

青少年ボランティア養成講座の実施【生涯学習課】

児童用図書及び地域文庫・貸出文庫の充実【教育総務課】

③社会教育団体の活動支援 29・30

子ども会の活動支援【生涯学習課】

青少年育成市民会議の活動支援【生涯学習課】

(3) 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

①青少年の健全育成

青少年の非行被害防止活動【生涯学習課】

巡視活動の実施【生涯学習課】

広報啓発活動【生涯学習課】

(4) 「食育」の推進

①食育の啓発

親子の料理教室の開催【健康増進課】

食育推進の集いの開催【健康増進課】 31・32

②食育の活動支援

食生活改善推進員の活動支援【健康増進課】

③教育・保育の食育の推進

認定こども園・幼稚園・保育所等における食育の推進【子育て推進課】

学校における食の教育の充実【学校教育課】

4 仕事と子育てが両立できる環境づくり 33・34

(1) ワーク・ライフ・バランスの実現

①就労環境の整備

育児休業制度の定着・促進【商工振興課】

労働時間短縮の促進【商工振興課】

多様な働き方への支援【商工振興課】

再就職希望者等に対する支援【商工振興課】

②男女共同参画の啓発

男女共同参画講座の開催【福祉総務課】

5 支援が必要な子ども・家庭への支援体制づくり..... 35・36

(1) 児童虐待防止対策の充実

①児童虐待防止対策の充実

子ども家庭総合支援拠点の運営 再掲1(3)【こども相談支援課】

②児童虐待の予防と早期発見・対応

養育支援訪問の充実【こども相談支援課】

母子保健訪問指導 再掲2(1)【こども相談支援課】

乳幼児家庭全戸訪問 再掲2(1)【こども相談支援課】

ゆっくり子育て学び塾の開催【こども相談支援課】

(2) ひとり親家庭の自立支援の推進

①ひとり親家庭の経済的支援の充実

児童扶養手当の支給【子育て推進課】

ひとり親家庭医療費の助成【子育て推進課】

②ひとり親家庭の自立支援の充実

母子・父子自立支援員による支援 再掲1(3)【子育て推進課】..... 37・38

母子父子寡婦福祉資金貸付の受付・相談【子育て推進課】

(3) 障害児施策の充実

①障害児支援の充実

障害児福祉手当の支給【障害福祉課】

障害児補装具の購入・修理費等の助成【障害福祉課】

障害児日常生活用具の助成【障害福祉課】

特別児童扶養手当の受付・相談【障害福祉課】

児童発達支援【障害福祉課】

放課後等デイサービスの充実【障害福祉課】

特別支援教育の充実【学校教育課】..... 39・40

(4) 社会的養育の促進

①社会的養育の促進

里親会の支援【こども相談支援課】

(5) 子どもの貧困対策

①教育支援の充実

生活困窮者等の学習支援【生活支援課】

6 安心して子育てできる安全な環境づくり.....41・42

(1) 子どもの安全・安心の確保

①防犯設備等の充実

小中学校の防犯カメラ・緊急放送設備等の設置【教育総務課】

防犯ブザーの支給【学校教育課】

②交通安全対策の充実

通学・通園の安全対策の充実【道路課、子育て推進課】

幼児期の交通安全指導及び指導者の養成【くらし安全課】

交通安全教室の開催【学校教育課】

③防犯対策の支援.....43・44

防府地区防犯対策協議会の活動支援【くらし安全課】

子ども110番の家の設置【生涯学習課】

(2) 生活環境の整備

①親子と地域のふれあいの場の整備

防災広場の整備【河川港湾課】

公園・緑地、多目的広場の整備【都市計画課】

水辺の空間の保全と活用【河川港湾課】

1 子育て家庭を支援する体制づくり

(1) 経済的な支援の充実

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
① 幼児教育・保育の負担軽減	幼児教育・保育の無償化 事業の形態：直営・委託 委託先：私立保育園等	3歳から5歳までの認定こども園、幼稚園、保育所などを利用する子どもの利用料を無償化します。※0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもも対象になります。	子育て推進課 学校教育課	〈子ども・子育て支援新制度対象施設〉 3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもの利用者負担額を無償化 (無償利用者数：R4. 4. 1現在) 認定こども園 1, 155人 幼稚園 595人 保育所(園) 1, 115人 地域型保育事業所 9人 〈その他の無償化対象施設・事業〉 子育てのための施設等利用給付を支給 (延べ支給件数) 幼稚園(新制度未移行園) 2件 幼稚園の預かり保育 3, 616件 認可外保育施設等 140件
② 養育者の支援	児童手当の支給 事業の形態：直営	中学校卒業までの子どもの養育者に手当を支給します。	子育て推進課	児童手当 3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学修了前 月額10,000円 (第3子以降 月額15,000円) 中学生 月額10,000円 (特措法分) 児童を養育している方の所得が制限限度額以上・上限限度額未満の場合は、特例給付として月額一律5,000円 (PR活動) 市民課窓口での案内、市広報、ホームページ、電算システム活用による受給漏れ防止 (対象者：R5. 3. 31現在) 受給者数 7, 716人 児童数 13, 372人
③ 医療費の負担軽減	乳幼児医療費の助成 事業の形態：直営	小学校就学前児童の医療費について助成することにより無料化し、児童の保健の向上に寄与するとともに、児童の福祉の増進を図ります。	子育て推進課	所得制限 なし (受給者数：R5. 3. 1現在) 県制度対象者 3, 651人 市制度対象者 2, 216人
	こども医療費の助成 事業の形態：直営	小学生の医療費について助成することにより無料化し、こどもの保健の向上に寄与するとともに、こどもの福祉の増進を図ります。	子育て推進課	所得制限 なし (受給者数：R5. 3. 1現在) 市制度対象者 5, 774人
	重度心身障害者医療費の助成 事業の形態：直営	一定の所得要件等を満たす重度障害者(児)の医療に要する経費のうち、医療保険の自己負担額を助成します。	障害福祉課	受給者数：R5. 3. 31現在 3, 169人
	養育医療費の助成 事業の形態：直営	身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が、指定医療機関において入院治療を受ける場合に、その医療費を公費で負担します。	こども相談支援課	給付実人数 74人 給付延件数 136件 給付延日数 2, 139日

- ①事業効果（理由）
②連携・協力・協働の状況
③令和6年度事業への反映

今後の方向性
A：レベルアップし、積極的に推進する
B：現行のまま推進
C：事業を見直す
D：事業を廃止する

令和5年度実績	令和5年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
〈子ども・子育て支援新制度対象施設〉 3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもの利用者負担額を無償化 (無償利用者数：R5. 4. 1現在) 認定こども園 1, 340人 幼稚園 481人 保育所(園) 962人 地域型保育事業所 8人 〈その他の無償化対象施設・事業〉 子育てのための施設等利用給付を支給(延べ支給件数) 幼稚園(新制度未移行園) 0件 幼稚園の預かり保育 3, 151件 認可外保育施設等 111件	①事業効果 あり(理由：利用料を無償化することで、保護者の経済的負担を軽減し、仕事と家庭の両立を支援できた。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携し、実施した。 ③6年度事業への反映 継続実施	制度が複雑化しているため、市民に分かりやすく説明することが必要。 市外の新制度未移行幼稚園へ通園する児童の把握。	B	15,047
児童手当 3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学修了前 月額10,000円 (第3子以降 月額15,000円) 中学生 月額10,000円 (特措法分) 児童を養育している方の所得が制限限度額以上・上限限度額未満の場合は、特例給付として月額一律5,000円 (PR活動) 市民課窓口での案内、市広報、ホームページ、電算システム活用による受給漏れ防止 (対象者：R6. 3. 31現在) 受給者数 7,124人 児童数 12,197人	①事業効果 あり(理由：児童の養育者に対し経済的な負担軽減の一助となっている。) ②連携・協力・協働の状況 市民課窓口(転入・転出・出生届)と連携して、受給申請漏れを防止した。 ③6年度事業への反映 10月分から、高校生年代までの児童を養育する人を対象に手当を支給する。 ・3歳未満 一律月額15,000円 ・3歳以上高校生年代まで 月額10,000円 ・第3子以降は一律30,000円 ・所得制限の撤廃		A	1,729,410
所得制限 なし (受給者数：R6. 3. 1現在) 県制度対象者 3,353人 市制度対象者 2,330人	①事業効果 あり(理由：乳幼児の医療機関受診に係る経済的負担を軽減することで、子育て支援の一助になっている。) ②連携・協力・協働の状況 市民課と連携し、出生届提出時にチラシを配布した。また、こども相談支援課と連携し、妊娠届提出時に制度を周知した。 ③6年度事業への反映 継続実施		B	233,791
所得制限 なし (受給者数：R6. 3. 1現在) 市制度対象者 5,677人	①事業効果 あり(理由：医療機関受診時の保護者の経済的負担を軽減することで、子育て支援の一助になっている。) ②連携・協力・協働の状況 市民課と連携して、転入時等の申請漏れを防止した。 ③6年度事業への反映 10月診療分から、小学生から高校生年代までの医療費の自己負担分を助成する。		A	214,424
受給者数：R6. 3. 31現在 3,096人	①事業効果 あり(理由：障害者の負担軽減を図ることが期待できる。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携・協力して実施した。 ③6年度事業への反映 継続実施		B	476,897
給付実人数 81人 給付延件数 174件 給付延日数 3,088日	①事業効果 あり(理由：子育て支援に寄与している) ②連携・協力・協働の状況 県と連携し、実施した。 ③6年度事業への反映 継続実施		B	17,780

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
③ 医療費の負担軽減	助産扶助費の助成 事業の形態：直営	市民税非課税世帯等を対象に、出産に要した費用の一部を助成します。	子育て推進課	出生届出の後、窓口において、児童手当・乳幼児医療費助成制度とともに当制度も説明した。 (申請件数) 6件
④ 多子世帯の支援	給付金の支給 (多子世帯子育て商品券交付事業) 事業の形態：直営	第三子以降のこどもで、小・中学校入学時に商品券を交付します。(出生についてはR5.3.31までに生まれた児童が対象)	子育て推進課	出生 163人 小学生 164人 中学生 150人 合計 32,000千円
	保育料の軽減 (多子世帯保育料等軽減事業) 事業の形態：直営	第三子以降の児童の保育料等を補助し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	子育て推進課	(対象児童数) ・保育料 保育所等(施設型給付事業) 196名 民間保育サービス施設 15名 ・副食費 保育所等(施設型給付事業) 38名
⑤ 就学の支援	就学援助 事業の形態：直営	経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して必要な援助をします。	学校教育課	支給額対象者及び支給額 【要保護】30千円 小学生0人 0千円 中学生1人 30千円 【準要保護】119,081千円 小学生895人 65,616千円 中学生515人 53,465千円 【特別支援教育就学奨励費】7,176千円 小学生171人 4,978千円 中学生60人 2,198千円
	奨学資金の貸付け 事業の形態：直営	経済的な理由のため修学が困難な人に、必要な資金を貸し付けます。	教育総務課	新規貸付 10人(募集：20人以内) 貸付金額 15,060千円

(2) 養育支援の充実

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
① 放課後児童対策の充実	留守家庭児童学級・留守家庭児童クラブの運営 事業の形態：直営・委託 委託先 NPO法人：市民活動さぼーとねっと	保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童を対象として、遊びや生活の場を提供し、その子どもの健全育成を図ります。 授業終了後及び土曜日並びに夏季休業などの長期休業期間に保育を行います。	子育て推進課 福祉総務課	R4.5.1現在児童数 留守家庭児童学級数30か所 1,204人 児童クラブ(児童館4館) 128人

令和５年度実績	令和５年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
出生届出の後、窓口において、児童手当・乳幼児医療費助成制度とともに当制度も説明した。 (申請件数) 3件	①事業効果 あり(理由: 出産に係る費用を軽減することで、子育て支援の一助になっている。) ②連携・協力・協働の状況 産婦人科と連携(領収書内容の確認)し、実施した。 ③６年度事業への反映 出産育児一時金の引き上げに伴い、助成の必要性を検討する。		C	132
出生 14人 小学生 179人 中学生 124人 合計 16,550千円	①事業効果 あり(理由: 保護者の経済的負担を軽減できた。) ②連携・協力・協働の状況 商工会議所と連携して実施した。 ③６年度事業への反映 継続実施(児童手当が第三子以降の手当額を増額することに伴い、６年度をもってこの事業を廃止する。)		D	16,822
(対象児童数) ・保育料 保育所等(施設型給付事業) 198名 民間保育サービス施設 10名 ・副食費 保育所等(施設型給付事業) 49名	①事業効果 あり(理由: 保育料等を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、仕事と家庭の両立を支援できた。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携し、実施した。 ③６年度事業への反映 県の制度に基づき保育料の対象を第二子以降に拡大予定	・対象者の把握	A	36,167
支給額対象者及び支給額 【要保護】0千円 小学生0人 0千円 中学生0人 0千円 【準要保護】119,550千円 小学生841人 61,660千円 中学生468人 50,295千円 【特別支援教育就学奨励費】8,589千円 小学生188人 5,973千円 中学生59人 2,616千円	①事業効果 あり(理由: 経済的に困難な家庭に必要な援助を実施することができた。) ②連携・協力・協働の状況 小・中学校と連携し、申請漏れのないよう周知を図った。 ③６年度事業への反映 制度の周知を市広報、ホームページ、小・中学校等を通じて実施する。		B	128,139
新規貸付 12人(募集: 20人以内) 貸付金額 18,040千円	①事業効果 あり(理由: 経済的に困難な学生に必要な修学資金の貸付を実施することができた。) ②連携・協力・協働の状況 市内及び近隣市にある高等学校を通じて高校3年生へチラシを配布するとともに、新成人(18歳)へのメッセージと併せたチラシの送付を行い、周知に努めた。 ③６年度事業への反映 制度の周知を市広報、ホームページ、高等学校等を通じて実施するとともに、新成人への周知を行う。	市外学校への通学者や大学等の在学生への周知	B	基金(金額固定)で運用

令和５年度実績	令和５年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
R5.5.1現在児童数 留守家庭児童学級数30か所 1,229人 児童クラブ(児童館4館) 139人	①事業効果 あり(理由: 放課後に児童が安全で健やかに育つ活動場所が必要な小学校区に確保しており、利用者のニーズにほぼ応じることができた。) ②連携・協力・協働の状況 児童の安全を守るため、保護者・学校・地域(みまもり隊等)と連絡を密にすることを心がけた。 ③６年度事業への反映 配慮を要する児童を受け入れるため、支援員の研修を実施する。 待機児童が発生している地域においては学級を増設し保護者の子育てと就労の両立を図る。	・支援員の確保 ・補助員の確保 ・支援員の質の向上 ・保育時間の延長 ・運営委託の検討 ・保育審査基準に基づいた適切な児童の受入 ・放課後子ども教室との連携 ・学級の増設	A	273,502

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
② 子育て援助活動の支援	ファミリー・サポート・センターの運営 事業の形態：委託 委託先 NPO法人：市民活動さぽーとねっと	育児の援助を受けたい人で行いたい人で相互に援助を行うことにより、就労者が仕事と家庭を両立し、安心して働くことができるよう支援するとともに、専業主婦家庭等の子育て支援を行います。	子育て推進課	【PR活動】 ホームページ・市広報（年2回）・ふれあい広場でのPR、ファミリーサポートセンターだより（2回）・ファミサポつうしん「ぽんぽこぼんっ♪」（4回）の発行、ぽんぽこ広場・ラクーナカフェ・子育てサークルでのPR、小学校仮入学児童・小学校教職員・留守家庭児童学級保護者・乳児家庭全戸訪問事業・防府医師会・市内幼稚園・保育園等へのチラシ配布、生涯学習フェスティバルでのチラシ配布及びPR活動 【会員のための活動】 会員講習会（援助会員向け講習）（年11回）、会員交流会（年2回）の開催（クリスマス交流会、サポート座談会）、毎月1回ファミリーサポートセンター連絡調整会議を開催し、スタッフの意見交換を行っている。 【会員数】 1,154人（前年比12人増） （会員の内訳） 援助304人、依頼781人、両方69人 （活動件数）1,309件 放課後児童クラブの送迎 172件 子どもの習い事等の場合の援助 343件 保育施設への送迎 281件 その他 513件
③ 一時的な保育の充実	ショートステイ、トワイライトステイの実施 事業の形態：委託 委託先 （2歳以上） 防府海北園 山口育児院 吉敷愛児園 （2歳未満） 乳児院なかべ学院	保護者の疾病や仕事あるいは社会的理由により家庭での養育が一時的に困難になったとき、児童養護施設等において児童を養育、保護します。	こども相談支援課	ショートステイ 実17人（延べ44日） トワイライトステイ 実1人 （夜間0日・宿泊0日・休日1日） （PR活動） ・ホームページ掲載 ・市広報掲載（年1回）
	一時預かり 事業の形態：直営・委託 委託先 私立保育所 市立認定こども園 小規模保育事業所	育児疲れや緊急の場合など、一時的に家庭での保育が困難となった児童を保育所等で保育します。	子育て推進課	（PR活動） ホームページに実施保育所（園）及び利用者の一部負担金について掲載 （利用実績） ・実施か所数 市立保育所2か所 市立認定こども園（保育）1か所 私立保育所16か所 私立認定こども園（幼保連携）2か所 小規模保育事業所 2か所 ・延べ利用児童数 2,462人 ※保護者の就労を理由に利用するケースが多かった。
	病児保育 事業の形態：委託 委託先 くらしげ小児科	保育所等に通所しているものの、病気のため集団保育が困難な児童を、仕事等により家庭で保育できない保護者に代わって一時的に預かり、保育します。	子育て推進課	（PR活動） ホームページ及び市広報（年2回）で事業を紹介 （利用実績）延べ利用児童数 638人 ※利用対象者 0歳～小学校6年生で事前に登録が必要（1年ごとの更新） ※H31年4月からの県内市町の相互利用協定により、山口県内に住所を有する児童の利用可能（延べ利用児童数のうち5人）

令和5年度実績	令和5年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
【PR活動】 ホームページ・ふれあい広場でのPR、ファミリーサポートセンターだより(2回)・ファミサポつうしん「ぼんぼこぼんっ♪」(4回)の発行、ぼんぼこ広場・ラクーンカフェ・子育てサークルでのPR、小学校仮入学児童・小学校教職員・留守家庭児童学級保護者・乳児家庭全戸訪問事業・防府医師会・市内幼稚園・保育園等へのチラシ配布、生涯学習フェスティバルでのチラシ配布及びPR活動 【会員のための活動】 会員講習会(援助会員向け講習)(年11回)、会員交流会(年6回)の開催(クリスマス交流会、さぼーと座談会、ラクーン)、毎月1回ファミリーサポートセンター連絡調整会議を開催し、スタッフの意見交換を行っている。 【会員数】 1,190人(前年比36人増) (会員の内訳) 援助311人、依頼805人、両方74人(活動件数)1,394件 放課後児童クラブの送迎 243件 子どもの習い事等の場合の援助 470件 保育施設への送迎 174件 その他 507件	①事業効果 あり(理由:援助報告書を通じて子どもの様子がわかるため、依頼者も安心して利用できると感じている。) ②連携・協力・協働の状況 学校や保育園などと登校・登園時間に連携して援助活動を行った。また、降園時の援助活動の確認、援助活動の急な変更についての連絡を行った。 ③6年度事業への反映 相互援助活動が安全かつスムーズに行えるように、入会時の指導や確認を徹底する。	援助会員のレベルアップを目的とした研修の継続。 会員増加に向けた情報発信の強化。	B	8,917
ショートステイ 実8人(延べ30日) トワイライトステイ 実3人 (夜間14日・宿泊14日・休日17日) (PR活動) ・ホームページ掲載 ・市広報掲載(年1回)	①事業効果 あり(理由:保護者のレスパイトや負担軽減、児童の養育・保護の一助になっている。) ②連携・協力・協働の状況 委託契約児童養護施設と連携し、実施した。 ③6年度事業への反映 継続実施	必要時の受け入れ先の確保が課題である。	B	217
(PR活動) ホームページに実施保育所(園)及び利用者の一部負担金について掲載 (利用実績) ・実施か所数 - 市立保育所2か所 - 市立認定こども園(保育)1か所 - 私立保育所15か所 - 私立認定こども園(幼保連携)4か所 - 小規模保育事業所 2か所 ・延べ利用児童数 3,199人 ※保護者の就労を理由に利用するケースが多かった。	①事業効果 あり(理由:保護者の一時的な保育ニーズに対応した。) ②連携・協力・協働の状況 各施設と連携・協力して実施した。 ③6年度事業への反映 継続実施	制度が複雑化しているため、市民に分かりやすく説明することが必要。 市外の新制度未移行幼稚園へ通園する児童の把握。	B	22,486
(PR活動) ホームページ及び市広報(年2回)で事業を紹介 (利用実績)延べ利用児童数 850人 ※利用対象者 0歳～小学校6年生で事前に登録が必要(1年ごとの更新) ※H31年4月からの県内市町の相互利用協定により、山口県内に住所を有する児童の利用可能(延べ利用児童数のうち10人)	①事業効果 あり(理由:保育需要に対応できた。) ②連携・協力・協働の状況 委託先医院と連携し、実施した。 ③6年度事業への反映 継続実施	市内に1事業所しか実施施設がないことから、同時に多くの人数を受け入れることはできない。	B	13,499

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
④ 子育てサービスの啓発	赤ちゃんの駅の啓発 事業の形態：直営	乳幼児を抱える保護者が、外出中に授乳やオムツ替えを行うことができる施設として「赤ちゃんの駅」を整備し、安心して気軽に外出できる環境を整え、子育てにやさしいまちづくりを推進します。	子育て推進課	乳幼児を抱える保護者が、外出中に授乳やオムツ替えを行うことができる赤ちゃんの駅の整備を促進した。 赤ちゃんの駅登録数 43か所 また、移動式赤ちゃんの駅を整備し、イベント時に貸出を行った（3件）
	子育て応援サイト 事業の形態：直営	利用者の視点にたった子育てに関する様々な情報をわかりやすく提供する子育て応援サイトを開設し運営します。	子育て推進課	サイトのアクセス数 14,114件（月平均1,176件） ※令和4年度に「幸せます子育て応援サイト」が終了し、「幸せます子育て応援ナビ（母子手帳アプリ母子モ）」に移行。アクセス数が大きく減少しているが、アクセスの集計方法変更が主な原因。来年度以降前年度と比較を再開。

（3） 相談支援体制の整備

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
① 子育て家庭の相談支援体制の充実	子育て世代包括支援センターの運営 事業の形態：直営	保健師等専門職による妊娠から子育て期にわたる切れ目ない支援を行います。	こども相談支援課	保健師3名（うち兼任1名）、助産師2名体制で実施している。 相談件数（延件数） 1,627件 内市民からの相談 1,422件 関係機関とのネットワーク整備として、「防府市子育て世代包括支援ネットワーク会議」を開催し、妊娠から子育て期にわたる関係機関の連携について協議を行った。
	子ども家庭総合支援拠点の運営 事業の形態：直営	児童と家庭に関わる諸問題について、相談、助言、指導及び関係機関への紹介等を行います。	こども相談支援課	＜体制＞保健師2名・事務職員1名・こども家庭相談員3名（相談員）の計6名で子ども家庭総合支援拠点を中心として、要保護児童対策地域協議会と連携して業務を行うとともに要保護児童の相談への対応を実施した。 ＜相談件数＞ 実数 441人
	母子・父子自立支援員による支援 事業の形態：直営	母子家庭等を対象に、母子・父子自立支援員が自立に必要な相談、指導等を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行います。	子育て推進課	（相談件数） 1,273件 母子家庭等の自立に向けて、制度の情報提供・利用促進に努めた。また、求職活動に関する支援を行った。
	いじめ・悩み相談の実施 事業の形態：直営	フリーダイヤルの「教育相談電話」で、相談に対応します。	学校教育課	（相談件数） 192件 内訳 来所相談 21件 電話相談 127件 訪問相談 44回 （相談員）非常勤相談員1名で対応
		フリーダイヤルの「ヤングテレホン防府」で、青少年に関わる悩みや相談に対して、助言、指導及び関係機関への紹介等を行います。	生涯学習課	（相談受理件数） 62件（うち来所12件） 内訳 青少年 44件 その他 11件 不詳 7件

令和５年度実績	令和５年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
乳幼児を抱える保護者が、外出中に授乳やオムツ替えを行うことができる赤ちゃんの駅の整備を促進した。 赤ちゃんの駅登録数 ４３か所 また、移動式赤ちゃんの駅を整備し、イベント時に貸出を行った（２件）	①事業効果 あり（理由：乳幼児を抱える保護者の子育てを支援できた。） ②連携・協力・協働の状況 民間商業施設等と連携 ③６年度事業への反映 継続実施し、登録数の増加を図る。 また、移動式赤ちゃんの駅の貸出ＰＲを行う。		B	
サイトのアクセス数 ３４，０１７件 （月平均２，８３４件） 登録者数２，５１１人（前年比＋１，０７１人） ※市公式ＬＩＮＥで通知及び基本メニューに設定し、認知度が高まり、アクセス数の大幅な増加につながった。	①事業効果 あり（理由：乳幼児を抱える保護者の子育て支援の一助になっている。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携 ③６年度事業への反映 継続実施		B	

令和５年度実績	令和５年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
保健師３名（うち兼任１名）、助産師２名体制で実施している。 相談件数（延件数） １，５１３件 内市民からの相談 １，１６５件 関係機関とのネットワーク整備として、「防府市子育て世代包括支援ネットワーク会議」を開催し、妊娠から子育て期にわたる関係機関の連携について協議を行った。	①事業効果 あり（理由：妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援ができ、保護者等の育児不安の軽減ができています。） ②連携・協力・協働の状況 医療機関等を中心に、子育て世代包括支援ネットワーク会議の構成機関と連携し、実施した。 ③６年度事業への反映 こども家庭センター母子保健機能として、継続実施。	新たに設置したこども家庭センターでも家庭センターでは、妊娠・出産・子育て期の家庭の継続的な相談支援をより一体的に行う。	A	7,630
<体制>保健師２名・社会福祉主事１名・こども家庭相談員３名の計６名で子ども家庭総合支援拠点業務を中心とし、要保護児童対策地域協議会と連携して業務を行い、要保護児童の相談への対応を実施した。 （相談件数）４２２人	①事業効果 あり（理由：保護者等の育児不安の解消や虐待予防の一助になっている。） ②連携・協力・協働の状況 要保護児童対策地域協議会の構成機関と連携し、実施した。 ③６年度事業への反映 こども家庭センター児童福祉機能として、継続実施。	新たに設置したこども家庭センターの円滑な運営を行う。	A	11,056
（相談件数）１，３４１件 母子家庭等の自立に向けて、制度の情報提供・利用促進に努めた。また、求職活動に関する支援を行った。	①事業効果 あり（理由：制度利用を求める母子世帯等が多くみられ、子育て支援の一助になっている。） ②連携・協力・協働の状況 制度利用にあたり、ハローワーク、山口健康福祉センター、県母子・父子福祉センター、社会福祉協議会と連携し、求職活動を支援した。 ③６年度事業への反映 継続実施		B	3,555
（相談件数）１４１件 内訳 来所相談 １３件 電話相談 ４２件 訪問相談 ８６回 （相談員）非常勤相談員１名で対応	①事業効果 あり（理由：いじめや不登校の問題に対して適切な助言を行い、問題解決に向け前進したケースがあった。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携し、実施した。 ③６年度事業への反映 継続実施	相談電話や生活安心相談員の周知を引き続き行う。	B	13
（相談受理件数）４１件（うち来所３件） 内訳 青少年 ２２件 その他 １１件 不詳 ８件	①事業効果 あり（理由：複雑・多様化する青少年の悩みや子どもに関する親の相談等にも指導・助言を行い、相談内容によっては専門機関を紹介するなど、問題の早期解決に繋げることができた。） ②連携・協力・協働の状況 他の相談機関等と連携し、相談業務を行っている。 ③６年度事業への反映 児童・生徒・保護者を中心にヤングテレホン防府の周知を図る。また、フリーダイヤルだけでなく、携帯・スマートフォン対応の電話番号の周知を図る。	相談の対象者となる児童・生徒・保護者等に対して、さらなる周知を行う必要がある（令和５年度からは、家庭環境に関する問題（ヤングケアラー問題など）についての周知を図る。）。	B	66

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
①子育て家庭の相談支援体制の充実	ひきこもりサポーターの派遣 事業の形態：直営	地域におけるひきこもり状態にある人の自立の推進、ひきこもり状態にある人及び家族の福祉の増進を図る。	障害福祉課	事業対象者なし
	ほうふ若者サポートステーションへの支援 事業の形態：直営	15歳～49歳の無業者の就職等の自立支援を行っている「ほうふ若者サポートステーション」と各支援機関のネットワーク形成を図るため「防府市若者自立支援ネットワーク会議」を開催します。また、定期的な市広報への掲載により、「ほうふ若者サポートステーション」の利用の促進を支援します。	商工振興課	防府市若者自立支援ネットワーク会議を開催し、関係機関と情報共有し、課題について協議した。 ほうふ若者サポートステーションが開催する適職診断の開催内容を市広報へ年11回掲載。

(4) 保育サービスの充実

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
①多様な保育サービスの充実	延長保育 事業の形態：直営・委託 委託先 私立保育所 私立認定こども園 小規模保育事業所	保育時間の延長に対する需要に対応するため、通常の保育時間（おおむね11時間程度）を超えて1時間程度の延長保育を実施します。	子育て推進課	(実施) 市立 3か所 私立 19か所 小規模 2か所 (延長時間) 0.5時間 15か所 1時間 9か所
	休日保育 事業の形態：委託・補助 委託先 右田保育園	日曜・祝日等の休日に、保護者の仕事等により家庭において保育することができない児童を保育します。	子育て推進課	(実施) 右田保育園（H16.10～） (延べ利用児童数) 196人
	発達支援の体制整備 事業の形態：直営・委託 委託先 私立保育所	各保育所で集団保育の可能な障害児を受け入れ、保育が実施できるよう環境を整備します。	子育て推進課	(実施) 公立 3か所 私立 16か所 (対象児童数) 公立 31人 私立 150人
	障害児の受入れの促進 事業の形態：直営・委託 委託先 私立認定こども園	各保育所で集団保育の可能な障害児を受け入れるために必要な改修を行います。	子育て推進課	(実施) 私立 4か所 (華陽・西須賀・きんこう・きんこう第2)
②人材支援育成	保育士研修の支援 事業の形態：直営・委託 委託先：保育協会	保育の質の向上を図るための研修の受講を支援することにより、専門性の向上と質の高い人材の安定的な確保につなげます。	子育て推進課	(実施) 公立 3か所 私立 23か所 (受講人数) 延べ 398人

(5) 子育て支援のづくり

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
①地域の子育て環境の充実	子育て支援センター（地域子育て支援拠点）の運営 事業の形態：委託 委託先 私立保育園 私立認定こども園	地域の子育て支援機能の充実を図るため、子育て中の親子の交流を促進します。また、相談、援助の実施や関連情報を提供するとともに、子育て及び子育て支援に関する講習会等を実施します。	子育て推進課	(開設) センター型 2か所（きんこう、西佐波） ひろば型 6か所（小野、東牟礼、右田、牟礼、きんこう第2、新田） (延べ利用者数) 15,083人 (内容) 相談、講演、サークルの支援、育児通信等の作成、園庭開放、おもちゃの貸し出しなど多様な事業が行われた。

令和５年度実績	令和５年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
市内の各事業所等に対してひきこもりに関するアンケートを実施し、実態の把握に努めました。 アンケート実施先：６７ヶ所	①事業効果（理由） あり（理由：ひきこもり状態にある人の支援をすることができる。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携・協力を行ったが、サポーターの派遣には繋がらなかった。 ③６年度事業への反映 継続実施	ひきこもり状態にある人の把握が困難である。	B	396
ほうふ若者サポートステーションが開催する適職診断の開催内容を市広報へ毎月（12回）掲載。	①事業効果 あり（理由：ほうふ若者サポートステーションの利用者の増加に寄与した。利用者がより適切な機関に案内できるよう関係機関と連携を図れた。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携し、実施した。 ③６年度事業への反映 関係機関同士のスムーズな連携を図るために課題の協議を進める。		B	0

令和５年度実績	令和５年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
(実施) 市立 3か所 私立 19か所 小規模 2か所 (延長時間) 0.5時間 15か所 1時間 9か所	①事業効果 あり（理由：就労形態の多様化に伴う延長保育に対応できた。） ②連携・協力・協働の状況 各施設と連携し、実施した。 ③６年度事業への反映 各保育園を通じて保護者への周知を図る。		B	11,588
(実施) 右田保育園（H16.10～） (延べ利用児童数) 141人	①事業効果 あり（理由：保育需要に対応できた。） ②連携・協力・協働の状況 右田保育園と連携し、実施した。 ③６年度事業への反映 保育園を通じて保護者への周知を図る。		B	3,486 ※委託料に含む
(実施) 公立 3か所 私立 17か所 (対象児童数) 公立 29人 私立 123人	①事業効果 あり（理由：保育士の増補により、障害児を受け入れることができた。） ②連携・協力・協働の状況 各施設と連携し、実施した。 ③６年度事業への反映 継続実施	障害児が増加しているなかで、施設が受け入れやすい体制整備を行う必要がある。	B	56,821
(実施) 私立 4か所 (華陽・新田・きんこう・きんこう第2)	①事業効果 あり（理由：施設の改修により、障害児を受け入れることができた。） ②連携・協力・協働の状況 各施設と連携し、実施した。 ③６年度事業への反映 継続実施		B	2,488
(実施) 公立 3か所 私立 25か所 (受講人数) 延べ 530人	①事業効果 あり（理由：研修の受講により、保育の質を高めることができた。） ②連携・協力・協働の状況 保育協会と連携し、実施した。 ③６年度事業への反映 継続実施		B	2,688

令和５年度実績	令和５年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
(開設) センター型 2か所（きんこう、西佐波） ひろば型 6か所（小野、東牟礼、右田、牟礼、きんこう第2、新田） (延べ利用者数) 22,922人 (内容) 相談、講演、サークルの支援、育児通信等の作成、園庭開放、おもちゃの貸し出しなど多様な事業が行われた。	①事業効果 あり（理由：地域の未就園児と保護者同士の交流が図れた。） ②連携・協力・協働の状況 広報広聴課と連携し、市広報によるPRを実施した。 ③６年度事業への反映 継続実施		B	54,896

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
① 地域の子育て環境の充実	保育所の地域活動の促進 事業の形態：直営、補助 補助金交付団体：私立保育所	保育所の持つ保育機能と地域の資源を活用して、保育所と地域の交流を促進するとともに、地域の子育て力の向上を図ります。	子育て推進課	世代間交流事業 12事業 異年齢児交流事業 11事業 育児講座 5事業 低学年児童の受入 1事業 私立 19園 公立 3園
	認定こども園、幼稚園及び保育所の園庭開放	認定こども園、幼稚園、保育所では、未就園児を対象とした親子教室、園庭開放等を行い、子育て中の親子が気軽に集える場を提供します。	認定こども園 幼稚園 保育所	保育所22園（うち認定こども園3園） 幼稚園15園（うち認定こども園7園）
	3世代交流の充実 事業の形態：委託 委託先：防府市社会福祉協議会	世代間の理解と交流の促進に努めるとともに、高齢者の豊富な経験と技能を若い世代に伝えます。	高齢福祉課	【三世代交流会】 市内15地区において実施 開催回数：74回 参加人数（延べ）：6,568人 （主催：社会福祉協議会）
② 子育て支援活動団体の支援	子育て支援活動団体への支援（子育て支援活動補助事業） 事業の形態：補助	子育て支援の一環として、子育てしやすい環境づくりを推進するため、子育て支援を行う団体に対し、子育て支援活動補助金を交付します。	こども相談支援課	交付団体数 5件
	母親クラブの人材育成支援 事業の形態：補助 補助金交付団体名 防府市母親クラブ連絡協議会	市内の単位クラブが実施している親子及び世代間の交流、児童養育に関する研修活動、事故防止活動等地域に即した活動を支援します。	こども相談支援課	（組織） 6クラブ、122名 （活動） 親子の交流・文化活動（親子工作、苔テラリウム作り、クリスマスツリー製作、プレスレッド作り、生花アレンジメント等） 児童養育に関する研修活動（教育講演会等） 児童の事故防止のための奉仕活動（公園の遊具の点検、秋の交通安全運動等） 図書館まつり（パネル展示、缶バッヂ作り）
	母子保健推進員の人材育成支援 事業の形態：直営	母子保健推進員等が家庭訪問等の活動を行えるよう、母子保健事業について十分な認識を持ったための研修を実施し、組織の育成と強化を図ります。	こども相談支援課	資質向上のため全体研修会を年3回開催（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加者を地区でわけ、同じ内容で3回実施した）。また家庭訪問の手引きを改訂し、全地区で地区研修会を開催した。 地域の子育てサポーターとしての役割を果たせるよう、推進員の研修会を開催し、自主活動を支援した。
	食生活改善推進員の人材育成支援 事業の形態：補助	食を通して地域の健康づくり活動を行うことができるよう、食生活改善推進員の知識・技術向上のため、研修会を実施し、組織の育成と強化を図る。3年毎に食生活改善推進員の養成講座を実施する。	健康増進課	資質向上のための研修会 全体研修会を年4回、支部研修会を10支部で開催 養成講座を実施

令和５年度実績	令和５年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
世代間交流事業 １９事業 異年齢児交流事業 ２０事業 育児講座 １０事業 低学年児童の受入 １事業 私立 １８園 公立 ３園	①事業効果 あり（理由：保育園児と地域住民との交流が図れた。） ②連携・協力・協働の状況 保育所と協力して、様々な行事を地域にＰＲした。 ③６年度事業への反映 継続実施		B	6,811
保育所２２園（うち認定こども園５園） 幼稚園１５園（うち認定こども園８園）	①事業効果 あり（理由：地域の未就園児と保護者同士の交流が図れた。） ②連携・協力・協働の状況 広報と連携し、市広報によるＰＲを実施 ③６年度事業への反映 継続実施		B	0
【三世代交流会】 市内１５地区において実施 開催回数：１２３回 参加人数（延べ）：５，２７８人 （主催：社会福祉協議会）	①事業効果 あり（理由：親子で参加される受講者も多く好評であった。高齢者にとってもやりがいにつながり、双方にとって利益のある事業といえる。） ②連携・協力・協働の状況 社会福祉協議会を中心として、地域の高齢者、子育て世代の協力を得て活動した。 ③６年度事業への反映 継続実施	事業の担い手の世代交代が進まず、人材の確保に苦慮していること。	B	400
交付団体数 ３件	①事業効果 あり（理由：子育てしやすい環境づくりの推進の一助になっている。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関等と連携・協力し、実施した。 ③６年度事業への反映 継続実施		B	180
（組織） ６クラブ、１２１名 （活動） 親子の交流・文化活動（親子工作、クリスマスツリー作成、小物づくり等） 児童養育に関する研修活動（教育講演会等） 児童の事故防止のための奉仕活動（公園の遊具の点検、秋の交通安全運動等） 図書館まつり（パネル展示、缶バッヂ作り） 会報誌の発行	①事業効果 あり（理由：親子の交流、地域における児童福祉向上の一助になっている。） ②連携・協力・協働の状況 他団体や行政と連携し、実施した。 ③６年度事業への反映 依頼先がスムーズに事業を行えるように助言・援助をする。		B	900
資質向上のため全体研修会を年３回開催。また、「子育て情報を知ろう！困った時の相談先について」をテーマに各地区で地区研修会を開催した。 地区の子育てサポーターとしての役割を果たせるよう、推進員の研修会を開催し、自主活動を支援した。	①事業効果 あり（理由：地域での子育て支援として、また行政とのパイプ役となっている。） ②連携・協力・協働の状況 母子保健推進協議会と連携し、実施した。 ③６年度事業への反映 継続実施		B	80
資質向上のための全体研修会を年４回開催 養成講座は未実施	①事業効果 あり（理由：食生活改善推進員の資質向上を図ることができた。） ②連携・協力・協働の状況 食生活改善推進協議会と連携し、実施した。 ③６年度事業への反映 継続実施	高齢の推進員でも、意欲的・安全に参加できる内容を検討し実施する必要があった。	B	1,116

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
② 子育て支援活動団体の支援	児童委員活動の研修支援 事業の形態：県補助	児童委員が地域の親子と知り合い、支え合う活動を支援します。	福祉総務課	・児童福祉部会研修会 例年6月～7月に開催していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、また、一斉改選の年であったことから、研修会は実施しなかった。 ・新任民生委員児童委員研修会 令和5年1月25日 参加86名 改選に伴い、新任民生委員児童委員を対象とした研修会を開催。市と市社協が各機関の役割、福祉サービス等の事業について説明を行い、新任委員に必要な基本知識を得る機会となった。 (研修会資料のみ配布 16名)

(6) 子どもの居場所づくり

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
① 学校を活用した交流機会の充実	放課後子ども教室の充実 事業形態：直営	放課後における安全・安心な子どもの居場所を提供するため、地域の参画を得て、学習やスポーツ・文化活動を行います。	生涯学習課	地域の参画を得て市内13地域で開講し、学習、スポーツ、文化活動等を行った。
	学校施設開放の実施 事業の形態：委託 委託先 各学校施設開放事業運営協議会	学校施設を開放し、スポーツ振興や地域のコミュニティ、世代間交流の場を提供するとともに、子どもの主体的活動の促進を図ります。	教育総務課	学校施設を開放し、スポーツ推進や地域のコミュニティ、世代間交流の場を提供し、子どもの主体的活動の推進を図った。 ・松崎小学校及び桑山中学校の学校施設開放事業運営協議会へ各70,000円 ・松崎小学校及び野島小学校を除く小学校15校の学校施設開放事業運営協議会へ各50,000円を委託料として支払った。
② 公共施設を活用した交流機会の充実	図書館の児童奉仕行事の充実 事業の形態：委託 委託先 防府市文化振興財団	市民の集会、文化活動、学習交流のための場と設備の提供を行い、図書館利用を促進するために、児童を対象としたさまざまな行事を行います。 また、児童を対象としたサークルの集会、文化活動を奨励し、その育成を図ります。	教育総務課	継続事業として、子ども読書フェスティバル、図書館まつり、子ども図書館員、チャレンジ！調べる学習、図書館を使った調べる学習コンクール、ビブリオバトル、クリスマスおはなし会、図書館ボランティア養成講座、月いちキネマ夏休み子ども向け上映会、夏休み読書感想文教室を開催した。 毎月家庭の日には、防府図書館内で「さんさんおはなし会」を実施した。 ソラールとの連携事業として、当年度の科学分野の課題図書について、科学館学芸員・司書双方の視点から読書感想文のヒントとなるパネル展示を行った。 児童を対象としたボランティアサークル行事における図書館員によるブックトークや、幼稚園での絵本の読み聞かせに職員を派遣した。
	児童遊園の維持管理 事業の形態：直営、委託 委託先又は補助金交付団体名 愛護会、社会福祉事業団、シルバー人材センター	地域と行政が協働して遊園の維持管理を行い、より身近な公園として有効利用を図ります。	都市計画課	(維持管理) 【除草、清掃】自治会等で結成する愛護会や社会福祉事業団へ委託 【遊具点検】専門業者へ委託 【樹木剪定、防除】シルバー人材センター (改修) なし (その他) 一般修繕3か所

令和５年度実績	令和５年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
研修会、講演会の周知、支援を行った。 ・児童福祉部会研修会、６月２０日に開催。 参加者５４名。 ・市主催ヤングケアラーに関する講演会の参加要請。７月２２日参加者２９名。 ・県主催児童委員・主任児童委員研修会 参加者３９名 ・県社協主催のこどもを取り巻く課題研修の参加者５名。	①事業効果 あり（理由：各研修に参加することで資質向上を図った。） ②連携・協力・協働の状況 事務局である市社会福祉協議会を中心として、民生委員児童委員と連携しながら実施した。 ③６年度事業への反映 研修会を実施していく。	子どもをめぐる福祉課題が増加し、取り組みが学べる研修機会を確保していくことがますます必要となっている。	B	339

令和５年度実績	令和５年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
令和５年度に活動を再開した小学校区が２つあり、市内全小学校区の１５地域で、地域の参画を得て市内１３地域で開講し、学習、スポーツ、文化活動等を行った。	①事業効果 あり（理由：地域の方との交流の機会を設け、放課後の安全・安心な居場所作りを進めることができたため。） ②連携・協力・協働の状況 情報交換会や運営委員会により連携・協力を図っている。 ③６年度事業への反映 学校主導型の地域については、地域主導型へ移行するなど、多様な主体の協力による教室での活動内容の充実と持続可能な体制づくりに努める。また移行が円滑に行われるよう、状況に応じて適切な支援を行う。	各地域の実情に応じて、持続可能な体制づくりを図る必要がある。	B	4,814
学校施設を開放し、スポーツ推進や地域のコミュニティ、世代間交流の場を提供し、子どもの主体的活動の推進を図った。 ・松崎小学校及び桑山中学校の学校施設開放事業運営協議会へ各７０,０００円 ・松崎小学校及び野島小学校を除く小学校１５校の学校施設開放事業運営協議会へ各５０,０００円を委託料として支払った。	①事業効果 あり（理由：地域の団体に対するスポーツの推進及びコミュニティ活動等の場所の提供ができた。） ②連携・協力・協働の状況 各学校と学校施設開放事業運営協議会による連携を基に実施している。 ③６年度事業への反映 学校施設の維持管理上、安全上の緊急性が高い修繕からの対応となるが、施設の改良・充実を図りながら、事業の適切な実施を推進する。	地域に開かれた学校として学校施設・設備の改良・充実を求められているとともに、維持管理においても対応する必要がある。 学校部活動の地域移行に向けた体制整備を関係部署と進めていく必要がある。	B	890
●児童を対象とした行事 子ども読書フェスティバル、図書館まつり、子ども図書館員、チャレンジ！調べる学習、図書館を使った調べる学習コンクール、ビブリオバトル、クリスマスおはなし会、月いちキネマ夏休み子ども向け上映会、夏休み読書感想文教室を開催した。 毎月家庭の日には、防府図書館内で「さんさんおはなし会」を実施した。 ソラールとの連携事業として、当年度の科学分野の課題図書について、科学館学芸員・司書双方の視点から読書感想文のヒントとなるパネル展示を行った。 ●児童を対象としたサークルの集会、文化活動の奨励とその育成 図書館ボランティア養成講座を実施した。 児童を対象としたボランティアサークル行事に職員を派遣しブックトークを実施した。幼稚園・保育所や聞いて得するふるさと講座に職員を派遣し、おはなし会をした。また、市内小学校（１校）へ移動図書館車を派遣し利用案内等を行った。	①事業効果 あり（理由：子ども読書フェスティバルで、絵本作家よしながこうたくさんを講師に迎え、絵本の読み聞かせやワークショップを開催した。図書館まつりでは、昨年度に続き、郷土の歴史や産業に関するクイズを解きながら楽しく学べるビンゴゲームを企画し、多くの方に参加していただいた。） ②連携・協力・協働の状況 図書館で活動しているボランティアサークルと様々な行事の運営等で、連携・協力した。 引き続き、財団内の他施設との連携・協力を努めた。 ③６年度事業への反映 各事業について、内容の充実を図りながら、継続して実施する。	子ども読書フェスティバル、図書館まつりでの、子ども向け行事の継続と集客。 図書館を使った調べる学習コンクール応募作品のレベル向上のために、「チャレンジ！調べる学習」の継続と、更なる内容の充実。	B	
（維持管理） 【除草、清掃】自治会等で結成する愛護会や社会福祉事業団へ委託 【遊具点検】専門業者へ委託 【樹木剪定、防除】 シルバー人材センター （改修） なし （その他） 一般修繕５か所	①事業効果 あり（理由：地域の愛護会の協力を得て維持管理が実施され、事業目的が達成できた。） ②連携・協力・協働の状況 除草・清掃・点検等を愛護会（地域の団体）と連携し実施。 ③６年度事業への反映 愛護会員の高齢化が進み、継続が難しくなっている団体もあるため、愛護会活動の周知を図りながら新しい担い手を開拓し、事業を実施していく。	遊具等の施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加していることから、計画的な施設の更新・改修が必要である。	B	9,449

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
② 公共施設を活用した交流機会の充実	児童館の運営 事業の形態：直営	児童に健全な遊び場を提供し、各種の運動、創作活動等を行います。また、毎月「じどうかんだより」を発行して、児童館活動のPRを行います。	福祉総務課	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、各館とも規模を縮小し、年4回程度の児童館行事を実施した。
③ 地域の居場所づくりの推進	子ども食堂（地域食堂）の普及啓発 事業の形態：補助 補助金交付団体： 防府市子ども食堂ネットワーク協議会	子ども食堂の普及啓発を行っている、こども食堂ネットワーク協議会の活動を支援します。	こども相談支援課	子ども食堂の設置箇所数 12箇所 ※活動休止している食堂が4箇所ある。
	こどもの居場所づくりの推進 事業の形態：補助 補助金交付団体： 子ども食堂や学習支援等を実施する団体	子ども食堂や学習支援等を実施する団体の活動を支援します。	こども相談支援課	

令和5年度実績	令和5年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
アフターコロナに対応し、趣向を凝らした児童館行事を各館で年4回程度実施した。	①事業効果 あり（理由：児童の知識を広め、感性、道徳心、協調性を養った。） ②連携・協力・協働の状況 子育て支援団体（子ども会、老人クラブ、自治会等）と連携し、実施した。これらを通じ、地域交流の活性化が図れた。 ③6年度事業への反映 児童館行事の実施回数を増やし、「じどうかんだより」等で多くの児童の参加を促していく。	数年間、新型コロナウイルスの感染拡大により児童館行事を中止、又は縮小して実施したため、児童館の存在や児童館行事のことを知らない児童が増えている。	B	3,093
子ども食堂の設置箇所数 12箇所 ※活動休止している食堂が3箇所ある。	①事業効果 あり（理由：研修会など通じ、子ども食堂同士のネットワーク強化につながった。） ②連携・協力・協働の状況 こども食堂ネットワーク協議会における関係機関等との連携・協力が図れた。 ③6年度事業への反映 引き続き支援を実施する。		B	100
子ども食堂や学習の支援などのこどもの居場所を提供をする団体に対し、その活動経費の支援をした。 交付団体数 4団体	①事業効果 あり（理由：こどもの居場所づくりの推進につながった。） ②連携・協力・協働の状況 研修会を通じ、実施団体同士の交流が図れた。 ③6年度事業への反映 引き続き支援を実施する。		B	395

2 子どもを健やかに産み育てる環境づくり

(1) 安心して妊娠、出産できる環境の確保

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
① 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援	子育て世代包括支援センターの運営 事業の形態：直営	再掲 1 (3)	こども相談支援課	
	不妊治療費の助成 事業の形態：直営	配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成します。	こども相談支援課	(PR活動) ・ホームページ、市広報、医療機関での窓口配布により、制度の広報を行った。 (申請件数) ・一般不妊治療 97件 うち、治療費増額分52件あり ・特定不妊治療 7件 ・特定不妊治療(人工授精) 44件 ・防府市特定不妊治療 78件
	妊婦健康診査 事業の形態：委託 委託先 医療機関(医師会)	胎児の異常を早期に発見、対応することにより、妊婦の健康の保持、増進を図るとともに、安全な出産を迎えるために妊婦健康診査を実施します。 健診受診率の向上を図るため、医療機関との連携を強化します。	こども相談支援課	(妊娠届出時) 健やかな赤ちゃん誕生のため「妊婦一般健康診査受診票」を渡し、妊娠中に14回医療機関で健康診査を受けるよう指導した。 妊娠届出数 794人 前期(1回目) 796(100.3%) 後期(11回目) 669人(84.3%)
	産前サポート 「ブレマママまんまるサロン」 事業の形態：直営	妊娠期からの仲間づくりを行い、子育てをする時の孤立感を軽減するために、クッキングやマタニティヨガを取入れた交流会を開催します。	こども相談支援課	年6回開催。マタニティヨガ体験後、妊婦同士の交流や助産師への相談をする機会を設けた。 参加延べ人数45人
	産科医等の確保支援 事業の形態：補助 補助金交付団体 医療機関	民間の医療機関の産科医等を確保するため、医師等に分娩手当を支給している市内の医療機関に補助を行います。	健康増進課	防府市民 598件 市民以外 348件 合計 946件
	母子保健訪問指導 事業の形態：直営	保健師、管理栄養士、助産師が、妊産婦、新生児、乳幼児の家庭訪問を行い、個々に応じた保健指導を行います。また、育児不安や虐待の疑いがある親に対しても個別に継続した指導を行います。 子育てに不安を感じる親等の増加に伴い問題が複雑化しており、保健指導を強化します。	こども相談支援課	家庭訪問による保健指導 訪問件数 742件(延べ1,021件) 妊産婦 266件(延べ350件) 新生児・未熟児 72件(延べ88件) 乳児 205件(延べ269件) 幼児 99件(延べ159件) その他 100件(延べ155件) 保育園、幼稚園、母子保健推進協議会など関係機関と連携し、育児不安のある母親や発達の遅れのある乳幼児などに対して、保健師・助産師が家庭訪問し、保健指導や産後うつアンケートを実施。精神的な支援の必要なケースについては関係機関と連携して関わった。 妊娠中の母体の健康と胎児の健全な発育のため、希望者に葉酸サプリメントを配布した。
	産婦健康診査 事業の形態：直営	産後うつ等により支援が必要な産婦を早期発見し、支援を行うため、産後2週間と1か月の時期に産婦人科で産婦の健診を行います。	こども相談支援課	受診者数：産後2週間健診 679件 産後1か月健診 748件 出産した産婦人科において、産後の心身の状態を確認するために、健診を実施。産後のうつ状態にある産婦に対しては、医療機関からの連絡を受けて訪問等で支援を行った。

- ①事業効果（理由）
②連携・協力・協働の状況
③令和6年度事業への反映

- 今後の方向性
A：レベルアップし、積極的に推進する
B：現行のまま推進
C：事業を見直す
D：事業を廃止する

令和5年度実績	令和5年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
(PR活動) ・ホームページ、市広報、医療機関での窓口配布により、制度の広報を行った。 (申請件数) ・一般不妊治療 51件 うち、治療費増額分30件あり ・特定不妊治療(人工授精)32件	①事業効果 あり(理由:少子化対策、子育て支援に寄与している) ②連携・協力・協働の状況 県と連携し、実施した。 ③6年度事業への反映 継続実施		B	1,881
(妊娠届出時) 健やかな赤ちゃん誕生のため「妊婦一般健康診査受診票」を渡し、妊娠中に14回医療機関で健康診査を受けるよう指導した。 妊娠届出数 722人 前期(1回目) 708人(98.1%) 後期(11回目) 634人(87.8%)	①事業効果 あり(理由:妊婦健診の経済的な負担の軽減につながっている。) ②連携・協力・協働の状況 実施医療機関と連携し、実施した。 ③6年度事業への反映 妊婦一般健康診査は継続実施。妊婦自身の歯と口の健康づくりにつなげるとともに、母親として子どもや家族の口腔の健康管理の重要性について理解をしてもらうために、妊婦歯科健康診査を実施する。	母親が妊娠中から口腔清掃やう蝕の治療をきちんと行い、口腔内環境を良い状態に保つことが、子どものう蝕のリスクの低減につながることから、妊婦歯科健康診査を実施する必要がある。	A	79,133
産前サポート事業「ブレママまんまるサロン」の実施。 マタニティヨガを取り入れた助産師の講話と妊婦同士の交流会を9回開催し、88人が参加した。	①事業効果 あり(理由:妊婦さん同士が交流を図ることで、妊娠から出産、子育てについての経験を聴き、不安を軽減することができた。) ②連携・協力・協働の状況 講師の依頼について山口県助産師会、栄養士との連携を図った。 ③6年度事業への反映 内容を見直し継続実施		B	1,371
防府市民 588件 市民以外 251件 合計 839件	①事業効果 あり(理由:産科の数が現状維持されている) ②連携・協力・協働の状況 特になし ③令和6年度事業への反映 継続実施		B	9,436
家庭訪問による保健指導 訪問件数 319件(延べ543件) 妊産婦 92件(延べ159件) 新生児・未熟児 42件(延べ53件) 乳児 82件(延べ137件) 幼児 51件(延べ118件) その他 52件(延べ76件) 保育園、幼稚園、母子保健推進協議会など関係機関と連携し、育児不安のある母親や発達遅れのある乳幼児などに対して、保健師・助産師が家庭訪問し、保健指導や産後うつアンケートを実施。精神的な支援の必要なケースについては関係機関と連携して関わった。 妊娠中の母体の健康と胎児の健全な発育のため、希望者に葉酸サプリメントを配布した。	①事業効果 あり(理由:個々に応じた相談支援を行うことで、育児不安の軽減につながり、虐待の予防の一助となる。)令和5年度から、妊娠後期アンケートを実施し、希望者に面談を行っていることや全産婦を対象に産後面談を実施したことにより、訪問件数は減少している。しかし、産後面談で全産婦と面接する機会があり、産後うつの早期発見と防府市の資源の説明等が来ている。また必要に応じて訪問や来所相談を実施している。 ②連携・協力・協働の状況 産婦人科・小児科・精神科等の医療機関や保育園、幼稚園、母子保健推進協議会との連携を図り、母や子ども、家族等に相談支援を行った。 ③6年度事業への反映 医療機関や心理士との連携を強化し、家庭訪問が必要な母や子ども、家族等には、確実に訪問ができるよう体制整備を行う。		B	—
受診者数:産後2週間健診 643件 産後1か月健診 682件 出産した産婦人科において、産後の心身の状態を確認するために、健診を実施。産後のうつ状態にある産婦に対しては、医療機関からの連絡を受けて産後面談や訪問等で支援を行った。	①事業効果 あり(理由:産後のうつ状態や育児不安の強い産婦に対して、産後面談や家庭訪問等を通して早期からの育児支援を行うことができた。) ②連携・協力・協働の状況 産婦人科との連携を図り、必要な産婦に対して支援を行った。 ③6年度事業への反映 産婦人科との連携を強化し、必要な産婦に対しては確実に連絡が入るように体制整備を行う。		B	6,818

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
① 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援	産後ケア 事業の形態：直営	産後うつ状態にある人、心身に不調がある人、サポートがない人など要件に当てはまる産婦に対して、医療機関への宿泊及び臨床心理士によるカウンセリング事業を行います。	こども相談支援課	産後ケア事業（宿泊型） …利用延べ人数 35人 産後ケア事業（日中一時滞在型） …利用延べ人数 0人 産後ケア事業（「産後ママのほっこり相談室」） …利用延べ人数 7人
	乳児家庭全戸訪問 事業の形態：委託 委託先 母子保健推進員	生後4か月までの乳児がいる家庭を母子保健推進員が訪問し、母子の心身の状況や養育環境を把握するとともに、不安や悩みに対する助言や情報提供を行います。	こども相談支援課	母子保健推進員、保健師、助産師が生後3か月の乳児と母親の家庭訪問を行う。 （実績） ・訪問件数：延べ744件 （うち母子保健推進員訪問724件） ・資質向上のための研修会：年3回 ・訪問時、産後の母親の育児疲れや不安を把握し、育児の慰労や悩みなどの相談相手となる。 ・訪問の結果は、訪問カードで担当保健師に報告する。必要な場合は、保健師が関係機関と連携し対応する。

（2）子どもの健康管理の充実

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
① 健康管理の充実	母子保健訪問指導 事業の形態：直営	再掲2（1）	こども相談支援課	
	乳児健康診査 事業の形態：委託 委託先又は補助金交付団体名 医療機関（医師会）	乳児の発達や健康の障害となる要因を早期に発見し、疾病の疑いのある場合は精密健康診査を行い、その後の療育指導につなげます。 乳児期の健診の充実を図るため、1か月児、3か月児、7か月児の健診を実施しています。	こども相談支援課	健康診査受診者数 1か月児 764人（受診率98.2%） 3か月児 765人（同98.5%） 7か月児 801人（同96.4%）
	新生児聴覚検査 事業形態：直営	生まれてくる子どもに発生する先天性の耳の聞こえの障害を早期に発見し、早期に適切な療育や医療を受けていただくために、新生児聴覚検査にかかる費用を公費負担します。	こども相談支援課	助成金交付件数 663件
	1歳6か月児、3歳児健康診査 事業の形態：直営	疾病の有無、発育・発達の確認、その結果に基づく保健指導を行います。	こども相談支援課 農林漁港整備課	毎月の実施日等を市広報、ホームページに掲載した。健診未受診者に対して一括して受診管理し積極的に受診勧奨を行った。 （健康診査受診者数） 1歳6か月児 846人（受診率99.2%） 3歳児 882人（同98.8%） 1歳6か月児には、地元の木材を活用した玩具（つみき）を贈呈した。

令和５年度実績	令和５年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
産婦人科を退院後、育児不安や心身の不調のため、再度産婦人科等に宿泊、または日中滞在し、休養や育児のサポートを受ける事業を実施した。 宿泊型利用実人数 ５４人 日中一時滞在型実人数 ４９人 デイサービス個別型 「産後ママのほっこり相談室」 育児不安の強い、抑うつ状態にある産婦を対象に、臨床心理士によるカウンセリングを実施する事業を実施した。 利用人数 ８人	①事業効果 あり（理由：産後心の不調がある産婦や育児に不安がある産婦が利用し、不安の軽減につながった。） ②連携・協力・協働の状況 産婦人科や臨床心理士との連携を図り、実施した。 ③６年度事業への反映 令和６年度から利用料無料化、電子申請化を実施する。	日中一時滞在型の利用対象者を拡大したことにより、産後ケア事業利用者が増大した。利用者の利便性の向上を図り、経済的な負担の軽減が必要である。	B	4,277
母子保健推進員、保健師、助産師が生後３か月の乳児と母親の家庭訪問を行う。 (実績) ・訪問件数：延べ７７５件 (うち母子保健推進員訪問７３２件) ・資質向上のための研修会：年３回 ・訪問時、産後の母親の育児疲れや不安を把握し、育児の慰労や悩みなどの相談相手となる。 ・訪問の結果は、訪問カードで担当保健師に報告する。必要な場合は、保健師が関係機関と連携し対応する。	①事業効果 あり（理由：支援の必要な母子の早期発見と支援につなげることができている。研修会の開催により、母子保健推進員活動の質の向上につながっている。） ②連携・協力・協働の状況 保健師、助産師の専門職と、母子保健推進員の連携を図り、継続した支援を行った。 ③６年度事業への反映 母子保健推進員の質の向上を図り、現在の取組を推進する。		B	220

令和５年度実績	令和５年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
健康診査受診者数 １か月児 ７２９人（受診率９８．２％） ３か月児 ７６０人（受診率９８．６％） ７か月児 ７４０人（受診率９６．７％）	①事業効果 あり（理由：乳児期の異常の早期発見を行うことができた。） ②連携・協力・協働の状況 医師会と連携し、実施した。 ③６年度事業への反映 継続実施	対象児が受診できるように、周知を図る。	B	13,598
助成金交付件数 ６４０件	①事業効果 あり（理由：保護者の経済的負担を軽減するとともに、先天的な耳の聞こえの障害を早期に発見することができた） ②連携・協力・協働の状況 産婦人科と連携し、実施した。 ③６年度事業への反映 継続実施		B	3,275
毎月の実施日等を市広報、ホームページに掲載した。健診未受診者に対して一括して受診管理し積極的に受診勧奨を行った。 (健康診査受診者数) １歳６か月児 ７９９人（受診率９８．９％） ３歳児 ８７２人（受診率９８．６％） １歳６か月児には、地元の木材を活用した玩具（つみき）を贈呈した。	①事業効果 あり（理由：身体面、精神発達面について状況を確認すると共に、子育てについての相談、助言を行った。） ②連携・協力・協働の状況 医師会、歯科医師会、関係職種と連携し、実施した。 ③６年度事業への反映 継続実施		B	13,555

取組	内容	事業説明	担当課	令和４年度実績
① 健康管理の充実	5歳児発達相談会の実施 事業形態：直営	子どもの発達特性を保護者等が理解し、適切な環境設定を行うことにより支援へつなげ、育児不安を解消します。	こども相談支援課	5歳児発達相談会 ・市内の年中児に、幼稚園、保育園を通じて問診票を配布し、希望者に発達相談会を通じて、育児支援、生活支援、就学支援を行う。 （対象者）令和４年度内に満５歳になる年中児 （内容）各園から保護者に問診票を配布し、相談希望のあった者のうち、７７人について医師、臨床心理士、地域コーディネーターなどの専門職で、相談会を１１回開催した。
	ミニ離乳食教室の開催 事業の形態：直営	離乳食を始める保護者を対象に離乳食の基礎知識の講話や調理の実演を交えた教室を開催します。	こども相談支援課	ミニ離乳食教室参加者数：１３８組
② 小児医療体制の充実	夜間小児救急医療の実施 事業の形態：委託	安心して医療が受けられるよう、医師会など関係機関との連携により夜間小児救急を開設し、小児医療体制の充実に取り組みます。	健康増進課	山口・防府地域夜間こども急病センターを毎日（１９時～２２時）開設しました。
	予防接種の充実 事業形態：直営	定期予防接種（ポリオ、日本脳炎、三種混合、四種混合、二種混合、麻しん、風しん、麻しん・風しん混合、ＢＣＧ）及び子宮頸がん等（ヒブ・小児用肺炎球菌、子宮頸がん）の接種により感染症の発症、まん延を防ぎます。	こども相談支援課	麻しん・風しん 予防接種接種率 １期 ９２．３％ ２期 ９２．４％

（３） 思春期における育成環境の充実

取組	内容	事業説明	担当課	令和４年度実績
① 思春期の心身の育成	デートＤＶ予防の啓発 事業の形態：直営	市内の中学校において、交際相手からの暴力の予防のための講座を実施します。	福祉総務課	デートＤＶ予防啓発講座 ・大道中学校全生徒
	生と性についての学習 事業の形態：直営	思春期の子どもを対象に、性に対する健全な知識並びに「命の大切さ」、「生きることの喜び」及び「自分を大切に、他人を思いやる心」が育つための知識の普及を図ります。 平成２３年度から、いのちの学習事業として、小中学生の思春期の子どもを対象に性についての正しい知識や命の大切さ、「自分を大切に、他人を思いやる心」など、生と性について学ぶ事業を行います。	こども相談支援課	（対象・内容） いのちの学習事業として小学生に実施 牟礼小学校（７７人） 富海小学校（１８人）

令和５年度実績	令和５年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
5歳児発達相談会 ・市内の年中児に、幼稚園、保育園を通じて問診票を配布し、希望者に発達相談会を通じて、育児支援、生活支援、就学支援を行う。 (対象者) 令和５年度内に満５歳になる年中児 (内容) 各園から保護者に問診票を配布し、相談希望のあった者のうち、74人について医師、臨床心理士、地域コーディネーターなどの専門職で、相談会を12回開催した。	①事業効果 あり(理由:発達に心配を持つ児についての相談支援を実施し、適切な就学支援と共に、母親が育てにくさを感じる児への接し方について助言を行った。) ②連携・協力・協働の状況 学校教育課との共催で実施。小児科医会、保育園、幼稚園等と連携し、実施した。 ③6年度事業への反映 継続実施	発達の支援が必要な児が利用する場が限られているため、療育機関の充実が必要である。	B	296
回数:12回 参加者延べ:173組	①事業効果 あり(理由:離乳食を開始する前に、離乳食の基礎知識が習得でき、調理実演で作り方や形状を確認することができる。) ②連携・協力・協働の状況 特になし ③6年度事業への反映 継続実施		B	28
山口・防府地域夜間こども急病センターを毎日(19時～22時)開設しました。	①事業効果 あり(理由:夜間においても、安心して受診できる小児医療を提供することができた) ②連携・協力・協働の状況 防府医師会、山口市医師会、吉南医師会、山口市、山口赤十字病院と連携・協力し開設 ③6年度事業への反映 継続実施		B	1,177
麻疹・風しん 予防接種接種率 1期 98.4% 2期 97.9%	①事業効果 あり(理由:小児科医、保育園、幼稚園等の協力により接種勧奨を行った。) ②連携・協力・協働の状況 小児科医会、保育園、幼稚園等に対し、予防接種の周知を依頼した。 ③6年度事業への反映 継続実施	必要な予防接種が確実に受けられるよう関係機関の協力を得る。	B	294,943

令和５年度実績	令和５年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
デートＤＶ予防啓発講座 ・富海中学校３年生 ・華西中学校２年生 ・佐波中学校全生徒 ・小野中学校全生徒	①事業効果 あり(理由:デートＤＶへの理解と意識啓発を図ることができた。) ②連携・協力・協働の状況 学校教育課との連携を図り、市内中学校において実施した。 ③6年度事業への反映 継続実施	多くの生徒が講座を受けられるように学校や関係部署へ働きかけを行う。	B	48
(対象・内容) いのちの学習事業として小学生に実施 牟礼南小学校(88人) 勝間小学校(92人)	赤ちゃん人形や妊婦体験ジャケットを用いた体験の時間も取り入れながら、小学生にいのちの起源についてや、自分や他人を大切にすることについて伝えることができた。	学校教育の中での、いのちの学習についての実情を把握して、今後の事業の進め方の検討が必要である。	B	

3 心身の健やかな成長を育む教育環境づくり

(1) 学校の教育環境の整備

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
① 学校教育環境の充実	スクールソーシャルワーカーの派遣 事業の形態：直営	問題を抱える児童・生徒の、学校や家庭、関係機関との調整を図り、問題解決へのサポートを行います。	学校教育課	(配置) スクールソーシャルワーカー7名 (派遣件数) 学校：143回 家庭：341回 教育委員会：69回 その他の関係機関：98回 合計 651回
	サポートチームによる支援事業 事業の形態：直営	生徒指導問題対策協議会で緊急サポートチームを編成し、児童・生徒の暴力行為、少年非行等の問題行動に対応します。また、児童虐待等の養育問題について検討します。	学校教育課	(活動) 定例会の実施：年1回 委員：20名 問題の未然防止、発生後の対応のため「サポート会議」及び「学校訪問による対応」を実施 サポート会議：23件
	スクールカウンセラーの派遣 事業の形態：直営	小・中学校において専門の臨床心理士による教育相談が実施できます。臨床心理士との連携による相談体制の充実により、いじめや不登校の未然防止や効果的な対応方法について実践的な助言を行います。	学校教育課	(配置) スクールカウンセラー8名 〔市内全小中学校〕 (カウンセリング件数) 年間相談件数(のべ人数) 小中合計 2,944件 年間相談件数(実数) 小中合計 1,636件 相談者一人あたりの継続相談回数が増加しており、子どもや保護者にとってのSCへの信頼度の向上が伺える。
	教育支援センター「オアシス」教室の実施 事業の形態：直営	学校外に不登校児童・生徒を受け入れる施設(教育支援センター)を設置し、学校に復帰できるよう支援します。 不登校児童・生徒の教育相談、学習指導及び体験活動を実施し、児童・生徒の状況に合わせたきめ細かな指導を行います。	学校教育課	(実績) ・「オアシス教室」(文化福祉会館内)に通室した児童・生徒は、26名(小学生2人、中学生24人) ・体験活動が効果的であった。 ・月1回の会議で情報交換を行い、その情報を学校へ伝えるなどして、生徒の支援に効果があつた。 ・指導員による学期に2回の保護者懇談会を実施した。
	学校運営協議会(コミュニティ・スクール) 事業の形態：直営	保護者や地域の代表からなる学校運営協議会で校長の学校運営方針を承認するとともに、地域の意見を教育活動に反映させることで、地域の学校経営参画を推進させ、地域に開かれた学校づくりを図ります。	学校教育課	保護者や地域の代表からなる学校運営協議会で校長の学校運営方針を承認するとともに、地域の意見を教育活動に反映させることで、社会に開かれた教育課程の実現に向けて連携・協働を図っている。
	キャリア教育の推進 事業の形態：直営	職場体験学習等を実施し、職業生活が自分の生き方につながることを学ぶとともに、生徒の主体性の育成に努めます。	学校教育課	市内の小学校17校と中学校6校が、1～2日の職場体験学習を実施した。コロナ禍もあり実施できない学校は、事業所からの派遣による職業講話(仕事内容の話)ややまぐち未来のしごとフェスタ(山口市主催)へ参加した。
	ICT環境の整備 事業の形態：直営	学習指導要領において「情報活用能力」が位置付けられたことで、世の中の様々な事象を情報とその結びつきとして捉え、情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用して、問題を発見・解決したり自分の考えを形成していく能力の育成に努めます。	学校教育課	インターネット通信料の増大に伴い、一部小・中学校のルーターをより多くのインターネット通信量に対応した機種へ更新した。

- ①事業効果（理由）
②連携・協力・協働の状況
③令和6年度事業への反映

今後の方向性
A：レベルアップし、積極的に推進する
B：現行のまま推進
C：事業を見直す
D：事業を廃止する

令和5年度実績	令和5年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
(配置) スクールソーシャルワーカー7名 (派遣件数) 学校：184回 家庭：458回 教育委員会：66回 その他の関係機関：33回 合計 741回	①事業効果 あり（理由：学校の対応が難しいケースに対応し好転するケースが多かった。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携し、実施した。 ③6年度事業への反映 継続実施	S S Wの早期導入に努める。	B	4,851
(活動) 定例会の実施：年1回 委員：20名 問題の未然防止、発生後の対応のため「サポート会議」及び「学校訪問による対応」を実施 サポート会議：32件	①事業効果 あり（理由：関係機関の連携強化につながった。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携し、実施した。 ③6年度事業への反映 継続実施		B	57
(配置) スクールカウンセラー8名 〔市内全小中学校〕 (カウンセリング件数) 年間相談件数(のべ人数) 小中合計 3,181件 年間相談件数(実数) 小中合計 1,825件 相談者一人あたりの継続相談回数が増加しており、子どもや保護者にとってのS Cへの信頼度の向上が伺える。	①事業効果 あり（理由：多様な背景をもち、より深刻な問題につながるケースの早期発見、早期対応につながっている。また、保護者、生徒からの希望が増えている。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携し、実施した。 ③6年度事業への反映 継続実施	相談件数の増加や問題の複雑化により、スクールカウンセラーの需要はさらに高まっている。	B	-
(実績) ・「オアシス教室」（文化福祉会館内）に通室した児童・生徒は、35名（小学生4人、中学生31人） ・体験活動が効果的であった。 ・月1回の会議で情報交換を行い、その情報を学校へ伝えるなどして、生徒の支援に効果があつた。 ・指導員による学期に2回の保護者懇談会を実施した。	①事業効果 あり（引きこもり傾向の生徒が通室し、他の生徒と交流できた。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携し、実施した。 ③6年度事業への反映 継続実施		B	7,530
保護者や地域の代表からなる学校運営協議会で校長の学校運営方針を承認するとともに、地域の意見を教育活動に反映させることで、社会に開かれた教育課程の実現に向けて連携・協働を図っている。	①事業効果 あり（理由：保護者や地域住民等と児童生徒ががともに話し合う場を設定し、学校運営への参画意識に寄与した。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携し、実施した。 ③6年度事業への反映 補助金を交付活用することでより各地域のコミュニティ団体・機関の連絡、協調の推進を図る。		B	3,002
市内の小学校17校と中学校8校が、職場見学や職場体験学習を実施した。「ほうふみらい塾」を開催し、青年会議所や地元企業、市役所職員の協力を得て、社会見学並びに体験学習を充実することができた。	①事業効果 あり（理由：児童生徒の主体性の育成につながった。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携し、実施した。 ③6年度事業への反映 継続実施	夢や目標をもって生涯にわたって学び続ける子どもの育成に向けて、キャリア教育の充実が必要である。	B	-
児童生徒自身が学習状況に応じた課題を自ら選び取り組むような活動に、授業支援アプリや学習用コンテンツを活用した。	①事業効果 あり（理由：学習活動において必要に応じ情報を収集、整理、比較することができるようになった。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携し、実施した。 ③6年度事業への反映 継続実施		B	153,402

取組	内容	事業説明	担当課	令和４年度実績
② 健全な児童・生徒の育成	乳幼児と児童・生徒とのふれあいの機会の提供 事業の形態：直営	小・中・高等学校と連携し、保育所や乳幼児健診の場、子育てサークル活動の場などを利用することで、児童・生徒と乳幼児とのふれあいの機会を提供します。	こども相談支援課 学校教育課 子育て推進課	(対象・内容) いのちの学習事業として小学生に実施 牟礼小学校・富海小学校 ５年生 (８９人)
	富海水泳講習会の開催 事業の形態：直営	少年期に海に親しませ、自然との付き合い方を身につけさせるため、小・中学生を対象に富海海水浴場にて水泳講習会を開催します。		令和３年度で廃止
	スポーツ少年団の活動支援 事業の形態：直営 (事務局は課内だが、資金的には独立)	小学生をスポーツに親しませ、心身ともに健康な児童を育成するため、スポーツ少年団の活動を支援します。	スポーツ振興課	防府市スポーツ少年団本部には６１団、 １,０２０名(団員)の登録がある。 １０、１１月：交歓大会 参加人数 ８競技 約９００人 １月：交流駅伝競走大会 参加人数 約４５０人

(２) 家庭や地域の教育力の向上

取組	内容	事業説明	担当課	令和４年度実績
① 家庭教育の推進	家庭教育学級の充実 事業の形態：委託 各公民館事業推進委員会	乳幼児、小・中学生の保護者を対象に、親と子のふれあいを通じ、乳幼児期・少年期・青年期のそれぞれに応じた内容で家庭教育に関する学習を行います。 魅力ある学習内容と団体間の協力体制の確立を図ります。	生涯学習課	(開催) 各公民館で月１回程度の学習を計画したが、新型コロナウイルス感染予防対策のため一部中止。全館で１２５回実施 (参加者) 延べ１,６０４人
	子育て講座の実施 事業の形態：直営	低下する家庭教育力の向上を図るため、基本的な生活習慣や親子の関わりを見直すとともに、子育ての悩み相談にも応じ、親同士のネットワーク化を促進する学習会を開催します。 保健分野と連携した妊娠期の学習会をはじめ、就学期、思春期と発達年齢期に応じた学習会を開催します。	生涯学習課	就学期：１５小学校(野島を除く。)で、新入学児の就学時健康診断の際に子育て講座を開催。託児は中止。 思春期：９中学校において思春期の問題等に対応するための子育て講座を実施。
	「家庭の日」運動の推進 事業の形態：補助、委託 補助金交付団体：防府市青少年育成市民会議 委託先：山口短期大学	家庭の求心力、教育力の低下に対応するため、「家庭の日」運動の啓発活動等により運動の拡大を図ります。	生涯学習課	防府市青少年育成市民会議の事業 啓発用品の作製・配付(ポスター１４０枚、チラシ２０,０００枚、のぼり旗１４０枚) 広報紙「はばたき」への啓発記事の掲載 市の事業 生涯学習フェスティバルにおいて「家庭の日」運動ＰＲコーナーで啓発 「家庭の日」親子ふれあいイベントを山口短期大学との協働により実施 市広報への啓発記事の掲載

令和５年度実績	令和５年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
(対象・内容) いのちの学習事業として小学生に実施 牟礼南小学校・勝間小学校 ５年生 (１８０人)	①事業効果 あり(理由:思春期の子どもに生と性についての知識を伝えることで、いのちの大切さ、自分を大切にし他人を思いやることについて、伝えることができた。) ②連携・協力・協働の状況 担当課との連携を図り、市内小学校において実施した。 ③６年度事業への反映 担当課との連携を図り、継続実施する。	学校教育の中での、いのちの学習についての実情を把握して、今後の事業の進め方の検討が必要である。	B	-
防府市スポーツ少年団本部には、５８団、１、０６９名(団員)の登録がある。 １０、１１月:交歓大会 参加人数 ８競技 約８６０人 １月:交流駅伝競走大会 参加人数 約４００人	①事業効果 あり(心身ともに健康な児童の育成、交流の場を提供できた) ②連携・協力・協働の状況 各大会の運営において、前年同様、指導者や保護者の協力を得て実施した ⑥令和６年度への反映 継続実施	令和５年度は団員数は増加に転じたが、全体的には減少傾向にはあると思われる。資格を持った指導者の高齢化が進んでおり、次世代の指導者の確保が必要。	B	-

令和５年度実績	令和５年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
(開催) 各公民館で、全１２７回実施 (参加者) 延べ人１, ８５３人	①事業効果(理由) あり(理由:家庭教育力の向上に寄与している。) ②連携・協力・協働の状況 各公民館、関係機関・団体と連携・協力して実施した。 ③６年度事業への反映 関係機関・団体と連携・協力して諸事業を推進していく。	乳幼児、小・中学生の減少により、地域によっては、家庭教育学級の実施が困難な状況にある。	B	493
就学期:１５小学校(野島を除く。)で、新入学児の就学時健康診断の際に子育て講座を開催。 思春期:１１中学校において思春期の問題等に対応するための子育て講座を実施。	①事業効果 あり(理由:多くの保護者が参加し、子育てについて学習することができた。) ②連携・協力・協働の状況 学校、関係団体と連携・協力して実施した。 ③６年度事業への反映 就学期及び思春期における問題等に対応する講座は重要であり、関係機関と連携し、事業を推進していく。	就学期子育て講座においては、民生・児童委員や自治会、母子推進員や母親クラブと連携するため、関係所管課と情報交換を行う必要がある。思春期子育て講座においては、学校・PTAとの連携が必要である。	B	110
防府市青少年育成市民会議の事業 啓発用品の作製・配付(ポスター１４０枚、チラシ２０, ０００枚、のぼり旗１４０枚) 広報紙「はばたき」への啓発記事の掲載 市の事業 生涯学習フェスティバルにおいて「家庭の日」運動PRコーナーで啓発 「家庭の日」親子ふれあいイベントを山口短期大学との協働により実施 市広報への啓発記事の掲載	①事業効果 あり(理由:保育園・幼稚園や小・中・高等学校の児童生徒及び保護者に対して啓発活動を行うとともに、関係機関・団体へも啓発活動を行い、「家庭の日」運動の周知を行った。) ②連携・協力・協働の状況 青少年育成市民会議における関係機関・団体と連携・協力して啓発活動を行った。 ③６年度事業への反映 「家庭の日」親子ふれあいイベントでの啓発をはじめ、さまざまな機会をとらえて青少年育成市民会議や山口短期大学と連携・協働し、諸事業を推進していく。	「家庭の日」運動のさらなる啓発や親子ふれあいイベントのPR活動が必要である。	B	1,899

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
① 家庭教育の推進	家庭教育アドバイザーの活用 事業の形態：直営	県が主催する家庭教育相談員養成講座等の修了者を家庭教育及び子育て支援のネットワークの充実のため、子育てに関する相談員や各種講座の指導者として積極的に活用します。	生涯学習課	家庭教育アドバイザー養成講座修了者が家庭教育支援チームの一員として子育て学習会等において活動した。 新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、子育て広場の実施は中止した。 赤ちゃんとのふれあい体験については、中学校（3校）高校（2校）で実施した。 家庭教育関係者を対象とした研修会を実施した（養成講座修了者からは7人の参加）。
	社会教育委員の活動支援 事業の形態：直営	家庭の教育力の向上や地域の教育力の活性化のための方策を検討するとともに、具体的な提言をまとめます。	生涯学習課	5月に全体会を、10月、2月に専門部会を実施した。専門部会では「いつでもどこでも学べる環境づくり部会」「学びを通じてつながる地域づくり部会」に分かれ、研究・協議を重ねた。
② 地域の教育力の向上	青少年劇場等の開催 事業の形態：直営	児童・生徒に優れた芸術家による生の演奏、演劇を鑑賞してもらうことにより、豊かな創造性や情操のかん養を図ります。	文化振興課	①音楽公演 演奏者：広田智之（オーボエ） 原田英代（ピアノ） 小学校2箇所（華浦小、牟礼南小） 中学校2箇所（桑山中、牟礼中） ②文化庁「文化芸術による子供育成総合事業（芸術家の派遣事業）」 小学校2箇所（牟礼小、小野小） 中学校1箇所（牟礼中）
	青少年ボランティア養成講座の実施 事業の形態：直営	高校生や短大生を対象にボランティア活動の実践と基本的知識の習得を図ります。	生涯学習課	「家庭の日」親子ふれあいイベントを6回開催したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため参加者の制限があり、青少年ボランティアの募集は行わなかった。 1月の二十歳のつどいについては募集を行い、4名の参加があった。
	児童用図書及び地域文庫・貸出文庫の充実 事業の形態：委託 委託先 防府市文化振興財団	多様化する読者の要求に応え、児童用図書を充実するとともに、地域文庫や学校等を対象とする貸出文庫の資料の充実を図ります。	教育総務課	児童図書年間増加冊数 1,387冊 地域文庫（15か所） 年間配付冊数 12,135冊 貸出文庫（主に小学校・907件） 貸出文庫（ほとんど児童書） 年間配付冊数 25,599冊 移動図書館のステーション数 37か所 学校支援図書貸出冊数 4,213冊 電子図書館の開設（10月1日～） 電子児童書蔵書冊数 288冊 電子児童書貸出冊数 1,232冊

令和５年度実績	令和５年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
家庭教育アドバイザー養成講座修了者が家庭教育支援チームの一員として子育て学習会等において活動した。 子育て広場について、中学校（１校）でプレ開催を実施した。 赤ちゃんとのふれあい体験については、中学校（３校）高校（３校）で実施した。	①事業効果 あり（理由：家庭教育アドバイザー養成講座修了者の活用ができた。市内６校の小学校で子育て学習会を実施。） ②連携・協力・協働の状況 関係団体等と連携して活動した。 ③６年度事業への反映 メンバーの増員をめざしながら継続して実施する。	令和５年度は、新規開設の支援チームや子育て広場再開への対応のため、研修会の実施ができなかったが、養成講座修了者の更なる活動機会の増加を図るためにも、研修会等を行う必要がある。	B	194
５月に全体会、８月と１０月に専門部会を実施。また、１０月は全体会を行い、専門部会である「いつでもどこでも学べる環境づくり部会」、「学びを通じてつながる地域づくり部会」から、それぞれが研究・協議を重ねてきた内容について報告書を作成した。２月の全体会では、今後の研究テーマ、部会についての意見交換を行った。	①事業効果 あり（理由：社会教育委員それぞれの立場からの意見を交換することで、課題を明らかにするとともに、諸課題についての報告書をまとめることができた。） ②連携・協力・協働の状況 参加された社会教育委員それぞれの立場から、様々な情報提供が行われ、全員で情報を共有することができた。 ③６年度事業への反映 継続実施	今後研究を進める上で、自主的な活動については、事務的な部分での支援しかできない。 研究費あるいは、活動費の確保が望まれる。	B	498
①音楽公演 演奏者：広田智之（オーボエ） 原田英代（ピアノ） 小学校２箇所（小野小、佐波小） 中学校２箇所（華陽中、小野中） ②文化庁「文化芸術による子供育成総合事業（芸術家の派遣事業）」 音楽公演 講師：小野 隆洋（管楽器） 小学校１箇所（華城小）	①事業効果 あり（理由：事業の効果が直ぐに表れることはないが、感動と驚きは確実に与えている。） ②連携・協力・協働の状況 出演者と学校の協力により、実施した。 ③６年度事業への反映 子ども達に優れた舞台芸術と触れる機会をつくるために、このまま続けていきたい。	①音楽公演については、出演者の協力により成り立っているため、協力が得られない場合は開催できない。 公演の実施は申込み制だが、申込みについて学校により温度差がある。	B	608
「家庭の日」親子ふれあいイベントを８回開催したが、内容や定員を鑑み、その内１回で青少年ボランティアの募集を行った。 また、１月の二十歳のつどいと３月の生涯学習フェスティバルについても募集を行い、それぞれ１６名、９名の参加があった。	①事業効果 あり（理由：青少年ボランティア養成講座は、情報交換の場となるとともに、体験活動に参加した高校生・大学生にとって、充実した活動になる。） ②連携・協力・協働の状況 関係団体・高校・短大等への情報提供を行った。 ③６年度事業への反映 研修や交流の場として、今後も推進していく。	「家庭の日」親子ふれあいイベントに限らず、参加形態や実施内容を工夫し、養成講座実施の機会を増やしていくことが必要である。	B	—
児童図書年間増加冊数 １，１９２冊 地域文庫（１５か所） 年間配付冊数 １２，０２５冊 貸出文庫（主に小学校・８３１件） 貸出文庫（ほとんど児童書） 年間配付冊数 ２４，８２３冊 移動図書館のステーション数 ３７か所 学校支援図書貸出冊数 ３，９１３冊 ●電子図書館 電子児童書蔵書冊数 ７１９冊 電子児童書貸出冊数 ５，３５４冊	①事業効果 あり（理由：電子図書館において、児童の利用、児童書の貸出冊数ともに増加した。） ②連携・協力・協働の状況 公民館・小学校の協力により、地域文庫・学校支援図書の運営を滞りなく実施できた。 留守家庭学級などの団体への貸出図書の選書を図書館職員が行うサービスを継続実施した。 ③６年度事業への反映 学校支援図書の更なる充実を図る。 団体向けの選書サービスを継続する。	学校支援図書の更なる収集、整理、保存、提供と、利用の促進。 市内小中学校への広報活動及び児童向け電子書籍の充実を図り、学校教育での電子図書館の利用につなげる。	B	

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
③ 社会教育団体の活動支援	子ども会の活動支援 事業の形態：補助 補助金交付団体：防府市子ども会育成連絡協議会	地域の団体と連携しながら、異年齢で行われる子ども会活動の充実と円滑な運営を図ります。また、若年指導者の育成に努めます。	生涯学習課	補助金の交付 新型コロナウイルス対策を講じながら、キックベースボール大会、たこあげ大会、ポートボール・ドッジボール大会などを通常どおり開催した。
	青少年育成市民会議の活動支援 事業の形態：補助 補助金交付団体：防府市青少年育成市民会議	全市的な青少年健全育成の市民運動を展開し、関係団体の協力の下、各種の育成活動を行うとともに、市民意識の高揚を図ります。	生涯学習課	①「社会を明るくする運動」「青少年の非行・被害防止運動」スピーチコンテストの実施 ②「家庭の日」運動の推進 ③「子ども110番の家」のぼり旗の設置 ④携帯電話等安全対策事業の実施

(3) 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
① 青少年の健全育成	青少年の非行被害防止活動 事業の形態：直営	青少年の非行防止のため、青少年育成市民会議をはじめ、学校、警察等との連携を強化し、「社会を明るくする運動」や「青少年の非行・被害防止運動」の取組を通して、青少年の健全育成を図ります。	生涯学習課	「社会を明るくする運動」・「青少年の非行・被害防止全国強調月間」（7月）の啓発活動として、市内中学校との連携により「スピーチコンテスト」を実施（8月6日、防府市創業・交流センター）
	巡視活動の実施 事業の形態：直営、委託 委託先：各地区青少年補導員連絡会議	青少年育成センターの指導員と地区の青少年補導員とが、巡視活動を行い、青少年の指導、保護育成に努めます。	生涯学習課	・常時巡視 青少年育成センター指導員により、週1～2回程度実施。 ・地区巡視 青少年補導員により、主に住居校区内を状況に応じて実施 ・合同巡視 育成センター指導員・青少年補導員が、防府警察署生活安全課と合同で月1回実施。令和4年度は4、7、8月を除き通常どおり実施した。
① 青少年の健全育成	広報啓発活動 事業の形態：直営	広く市民に青少年健全育成や非行防止の意識を醸成するため、広報紙、ホームページ等を活用し、啓発活動を推進します。	生涯学習課	市広報、番号案内表示機による啓発 「社会を明るくする運動」・「青少年の非行・被害防止全国強調月間」 …7月1日号掲載 ヤングテレホン防府 …4月1日・7月1日・11月1日号掲載 「子ども・若者育成支援強調月間」 …11月1日号掲載 小・中学校（PTA・育友会）が発行する広報紙にヤングテレホン防府に関連する情報の掲載やポスターの掲示を依頼

(4) 「食育」の推進

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
① 食育の啓発	親子の料理教室の開催 事業の形態：委託 委託先又は補助金交付団体名 防府市食生活改善推進協議会	親子で食事を作ることで親子のコミュニケーションを図り、食事の楽しさ、バランスのよい食事について学ぶ機会として、小学生とその親を対象に親子の料理教室を食生活改善推進協議会と連携して開催します。	健康増進課	（活動） 食生活改善推進協議会が主催し、11地区において開催。 （参加者） 親152人、子ども247人 コロナ禍だったため、試食1支部。持ち帰り9支部、食育教室等、内容を工夫しながら実施した。

令和５年度実績	令和５年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
補助金の交付 キックベースボール大会、たこあげ大会、ドッジボール大会などを通常どおり開催した。	①事業効果 あり（理由：市子連の諸活動に対して支援をすることにより、青少年の健全育成につなげることができた。） ②連携・協力・協働の状況 市子連と連携・協力して諸活動を行った。 ③６年度事業への反映 青少年の健全育成を図るため、引き続き、子ども会活動を支援していく。	異年齢で行われる子ども会活動の充実を図るため、継続的な支援が必要である。	B	1,080
①「社会を明るくする運動」「青少年の非行・被害防止運動」スピーチコンテストの実施 ②「家庭の日」運動の推進 ③「子ども１１０番の家」のぼり旗の設置 ④携帯電話等安全対策事業の実施	①事業効果 あり（理由：関係団体と連携を取り、青少年の健全育成が図られた。） ②連携・協力・協働の状況 青少年育成市民会議における関係機関・団体と連携・協力して啓発活動を行った。 ③６年度事業への反映 青少年の健全育成のための啓発活動や、非行防止・防犯活動はますます重要となっており、関係機関と連携し、諸事業を推進していく。	青少年健全育成を図る各種事業を引き続き実施する必要がある。	B	1,538

令和５年度実績	令和５年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
「社会を明るくする運動」・「青少年の非行・被害防止全国強調月間」（７月）の啓発活動として、市内中学校との連携により「スピーチコンテスト」を実施（７月２９日、防府市創業・交流センター）	①事業効果 あり（理由：中学生に対しては、本運動の趣旨を理解した上で、非行等に関する作文を書くことにより、青少年の健全育成につなげることを目的としている。当日の来場者など、より多くの方に興味を持ってもらう機会を得ることができた。） ②連携・協力・協働の状況 市内中学校、青少年育成市民会議、防府保護区保護司会等、関係機関・団体と連携して事業が実施できた。 ③６年度事業への反映 継続実施	両運動の主要事業として、関係機関・団体と連携して実施することにより、より多くの人に両運動の周知を行うことが必要である。	B	135
・常時巡視 青少年育成センター指導員により、週１～２回程度実施。 ・地区巡視 青少年補導員により、主に住居校区内を状況に応じて実施 ・合同巡視 育成センター指導員・青少年補導員が、防府警察署生活安全課と合同で月１回実施。令和５年度は毎月実施し、計１２回実施した。	①事業効果 あり（理由：巡視活動を通じて、青少年の指導、保護育成ができた。） ②連携・協力・協働の状況 青少年育成センター指導員・地区青少年補導員・防府警察署と協力し実施。 ③６年度事業への反映 継続実施	引き続き補導、巡視活動を行っていく。	B	2,306
市広報、番号案内表示機による啓発 「社会を明るくする運動」・「青少年の非行・被害防止全国強調月間」 …７月１日号掲載 ヤングテレホン防府 …４月１日・７月１日号掲載 小・中学校（ＰＴＡ・育友会）が発行する広報紙にヤングテレホン防府に関連する情報の掲載やポスターの掲示を依頼	①事業効果 あり（理由：各種啓発活動を通じて、青少年健全育成や非行防止に対する意識の醸成ができた。） ②連携・協力・協働の状況 小・中学校（ＰＴＡ・育友会）との連携によるＰＲを実施。 ③６年度事業への反映 継続実施	引き続き啓発活動を行う必要がある。	B	20

令和５年度実績	令和５年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
（活動） 食生活改善推進協議会が主催し、１０地区において開催。 （参加者） 親１３９人、子ども２１５人 開催した全支部において、調理実習と試食を伴う教室を実施した。	①事業の効果 あり（理由：料理体験を通し、親子のコミュニケーション、食事の大切さを学ぶ機会となっている。） ②連携・協力・協働の状況 食生活改善推進協議会、幼稚園、学校と協力し、実施した。 ③６年度事業への反映 継続実施		B	-

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
① 食育の啓発	食育推進の集いの開催 事業の形態：直営	防府市健康増進計画「健やか ほうふ21計画（第2次）」に 基づき、広く市民に、食育に対 する理解と関心を深めてもらい ます。	健康増進課	食育を含めた健康づくり全体をテーマとし、名 称を「健康づくり推進のつどい」に変更し、令 和3年度から2年に1回開催。 令和4年度は実施していない。
② 食育の活動支援	食生活改善推進員の活動 支援 事業の形態：直営	食生活改善推進員等が食育等 の活動を行えるよう、食生活改 善推進事業について十分な知識 を持つための研修を実施し、組 織の育成と強化を図ります。	健康増進課	全体研修会 年4回 参加者 延べ290人 支部研修会 10支部で開催 参加者 延べ6 7人 養成講座は実施。
③ 教育・保育の食育の推進	認定こども園・幼稚園・ 保育所等における食育の 推進 事業の形態：直営・委託	配膳、片づけに関わる体験や 野菜等の栽培、調理体験を通じ て、食に対する主体性を育む取 組を行います。また、給食だよ りや給食参観等で、食の大切さ について保護者に情報提供しま す。	子育て推進課	（活動） 各保育所では、子ども達と一緒に野菜を育て、 収穫し、給食やおやつにして食べることで、作 物を五感で感じながら、皆で一緒に楽しく食 べることの大切さを教えた。 また、給食だよりで食の大切さと、月ごとの行 事や旬に関する食の情報を伝えた。
	学校における食の教育の 充実 事業の形態：直営	学校給食により日常生活にお ける正しい食習慣や共同生活の 基本的態度を身につけるととも に、家庭科、保健体育科、総合 的な学習の時間などにおける指 導や家庭への働きかけなど、食 に関する指導の充実を図りま す。	学校教育課	・「食に関する指導の全体計画」を見直し、学 校教育全体で食育の推進を図った。 ・朝食指導資料を作成した。 ・6月の「食育月間」等の機会をとらえ、食の 重要性について、普及啓発を図った。 ・栄養教諭による校内授業研究の実施。 ・栄養教諭による全学校巡回指導の実施。

令和５年度実績	令和５年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
『みんなで楽しく「食」と「健康」を学ぼう！』をテーマに開催。 (参加者) ４９組(大人７６人、子ども８１人) (協力団体) １０団体	①事業の効果 あり(理由:市の健康増進計画に基づき、健康づくりの啓発を行う機会となっている。) ②連携・協力・協働の状況 健やかほうふ２１計画(第二次)推進委員とその関連団体や、包括連携協定企業と協力し、実施した。 ③６年度事業への反映 隔年で開催のため実施なし	健康づくりのきっかけとなる内容と、参加しやすい開催方法を検討していく。	A	399
全体研修会 年４回 参加者 延べ２９３人 養成講座は未実施。	①事業の効果 あり(理由:地域に食生活の大切さを普及する役割として、健康づくりに寄与している。) ②連携・協力・協働の状況 市教育委員会や地区の活動において、各地区の組織等と連携を図り実施した。 ③６年度事業への反映 継続実施	引き続き食生活改善推進員が食育等の活動ができるよう支援していく。	B	1,116 再掲1(5)
(活動) 各保育所では、子ども達と一緒に野菜を育て、収穫し、給食やおやつにして食べることで、作物を五感で感じながら、皆と一緒に楽しく食べることの大切さを教えた。 また、給食だよりで食の大切さと、月ごとの行事や旬に関する食の情報を伝えた。	①事業効果 あり(理由:食育の推進を図ることができた。) ②連携・協力・協働の状況 なし ③６年度事業への反映 引き続き食育の推進をしていく必要がある。		B	0
・「食に関する指導の全体計画」を見直し、学校教育全体で食育の推進を図った。 ・朝食指導資料を作成した。 ・６月の「食育月間」等の機会をとらえ、食の重要性について、普及啓発を図った。 ・栄養教諭による校内授業研究の実施。 ・栄養教諭による全学校巡回指導の実施。	①事業効果 あり(理由:巡回指導による食育の指導がされている。) ②連携・協力・協働の状況 あり ③６年度事業への反映 継続実施		B	—

4 仕事と子育てが両立できる環境づくり

(1) ワーク・ライフ・バランスの実現

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
① 就労環境の整備	育児休業制度の定着・促進 事業の形態：直営	関係機関との連携の下、育児休業制度の普及、啓発を図るとともに、市内事業所の働き方改革を促進することで、育児休業を男性、女性ともに取得しやすい環境づくりの支援に努めます。	商工振興課	・「ほうふ幸せます働き方推進企業」の認定申請事業所に対する「やまぐち子育て応援企業」及び「やまぐちイクメン応援企業」への登録依頼
	労働時間短縮の促進 事業の形態：直営	ゆとりある豊かな家庭生活を確保するため、完全週休2日制やノー残業デー運動、年次有給休暇取得促進等の広報、啓発活動を行い、市民、企業、団体等へ労働時間の短縮を働きかけます。	商工振興課	・「労働ほっとライン」の周知（市広報） ・国や県からの制度周知のチラシとポスターの設置
	多様な働き方への支援 事業の形態：直営	パートタイム労働、在宅勤務、家内労働等の多様な働き方に対応し、制度の周知に努めます。	商工振興課	・内職提供事業所の募集（市広報） ・パートタイム労働法に係る周知（チラシ配布） ・内職（家内労働）提供申込書の窓口備え付け
	再就職希望者等に対する支援 事業の形態：委託・直営 委託先 特定非営利活動法人コミュニティ友志会 有限会社ビジネススクール・オカモト	出産や子育てを理由とした退職者の再就職を支援するため、仕事に関する相談会（適職診断）を市内各所で開催し、参加者をハローワーク等の就労支援機関への登録につなげます。また、キャリア形成のための学びなおしとなるセミナーを開催します。	商工振興課	・就業意欲のある女性やシニア層の再就職に向けて、就業相談窓口の設置 ・女性を対象にSNS等の就職に必要なデジタル技術習得を目的とした講座の開催
② 男女共同参画の啓発	男女共同参画講座の開催 事業の形態：直営	男性の家事や育児など家庭生活への参画を促進するため、参加しやすい各種講座等を開催します。	福祉総務課	男女共同参画啓発講座開催 ・第1回「家事ラク講座」 参加者 15人 講師 整理収納アドバイザー 牧野 久美氏 ・第2回「女性活躍セミナー」 参加者 28人 講師 明治安田生命相互保険会社 徳山支社 チーフ・コンシェルジュ 重田 千佳子氏 ・第3回「男女共同参画社会って何だろう」 参加者 11人 講師 男女共同参画係 ・第4回「生涯学習フェスティバル」 パネル展示と啓発グッズの配布 ・第5回「父と子の料理教室」 参加者 5組11人 講師 管理栄養士 生野 美輪氏

- ①事業効果（理由）
②連携・協力・協働の状況
③令和6年度事業への反映

今後の方向性
A：レベルアップし、積極的に推進する
B：現行のまま推進
C：事業を見直す
D：事業を廃止する

令和5年度実績	令和5年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
・国や県の支援制度に関するリーフレット等を窓口やコネクト22等に配置し、制度の周知を図るとともに、「ほうふ幸せます働き方推進企業」の認定企業のうち、認定期間の満了を迎える企業に対し更新手続きを働きかけ、更新の承認を行った。	①事業効果 あり（理由：国（山口労働局）や県（労働政策課）などと連携し、制度の周知を行った。） ②連携・協力・協働の状況 国（山口労働局）や県（労働政策課）などと連携・協力・協働し、実施した。 ③6年度事業への反映 関係機関と協力し、広報・啓発活動を推進する。		B	-
・「労働ほっとライン」の周知（市広報） ・県からの制度周知のチラシとポスターの設置（庁内、公民館、指定管理施設）	①事業効果 あり（理由：国（山口労働局）や県（労働政策課）などと連携し、制度の周知を図れる。） ②連携・協力・協働の状況 国（山口労働局）や県（労働政策課）などと連携・協力・協働し、実施した。 ③6年度事業への反映 関係機関と協力し、広報・啓発活動を推進する。		B	-
・パートタイム労働法に係る周知（チラシ掲示） ・内職（家内労働）提供申込書の窓口備え付け	①事業効果 あり（理由：内職希望者の問合せは月3～4件程度。） ②連携・協力・協働の状況 国（労働基準監督署）と連携し、実施した。 ③6年度事業への反映 広報・啓発活動を推進する。		B	-
・就業意欲のある女性やシニア層の再就職に向けた、就業相談窓口の設置 ・女性を対象に就職に必要なデジタル技術習得を目的とした講座の開催	①事業効果 あり（理由：相談者と講座受講者の就職に直接結びついたものがあるため。） ②連携・協力・協働の状況 ハローワーク等と連携・協力・協働し、実施した。 ③6年度事業への反映 関係機関と協力し、セミナーの実施に向け尽力する。		B	6,417
男女共同参画啓発講座開催 ・第1回「片づく仕組みを作る整理収納講座」 参加者 14人 講師 整理収納アドバイザー 牧野 久美氏 ・第2回「女性活躍セミナー」 参加者 18人 講師 MS&ADインターリスク総研株式会社 大瀧 雅世氏 ・第3回「父と子の料理教室」 参加者 6組（15人） 講師 管理栄養士 生野 美輪氏 ・第4回「生涯学習フェスティバル」 パネル展示と啓発グッズの配布 ・第5回「父と子の料理教室」 参加者 6組（16人） 講師 管理栄養士 生野 美輪氏	①事業効果 あり（理由：男女共同参画社会への理解と意識啓発を図ることができた。） ②連携・協力・協働の状況 特になし ③6年度事業への反映 継続実施	男女共同参画への理解を深めるために積極的に講座を開催する。	B	29

5 支援が必要な子ども・家庭への支援体制づくり

(1) 児童虐待防止対策の充実

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
① 児童虐待防止	子ども家庭総合支援拠点の運営	再掲1(3)	こども相談支援課	
② 児童虐待の予防と早期発見・対応	養育支援訪問の充実 事業の形態：直営	子育て不安や軽度な被虐待経験等の家庭養育上の問題を抱える家庭に、こども家庭支援員を派遣し、子育ての相談や支援を行います。	こども相談支援課	派遣家庭数 29件 訪問延件数 464件 支援員実人員 13人
	母子保健訪問指導	再掲2(1)	こども相談支援課	
	乳児家庭全戸訪問	再掲2(1)	こども相談支援課	
	ゆっくり子育て学び塾の開催 事業の形態：直営	子育てについての悩みや不安を持っている親同士が、子どもとの関わり方について一緒に学ぶ教室を実施します。	こども相談支援課	6回開催 参加者 46人

(2) ひとり親家庭の自立支援の推進

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
① ひとり親家庭の経済的支援の充実	児童扶養手当の支給 事業の形態：直営	ひとり親家庭等の児童の福祉の増進を図るため、手当を支給します。	子育て推進課	R5.3.31現在受給者数 848人
	ひとり親家庭医療費の助成 事業の形態：直営	ひとり親家庭の保健の向上及びその生活の安定と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭の医療費の一部を助成します。	子育て推進課	R5.3.1現在受給者数 1,295人

- ①事業効果（理由）
②連携・協力・協働の状況
③令和6年度事業への反映

今後の方向性
A：レベルアップし、積極的に推進する
B：現行のまま推進
C：事業を見直す
D：事業を廃止する

令和5年度実績	令和5年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
派遣家庭数 28件 訪問延件数 516件（不在含む） 支援員実人員 14人	①事業効果 あり（理由：特定妊婦や養育上の問題を抱える家庭をこども家庭支援員が定期的に訪問し、保護者の相談に応じて支援を行い、虐待の未然防止に努めた。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関に養育支援訪問事業について説明、紹介し、事業についての理解を得た。 ③6年度事業への反映 継続実施	専門職の確保	B	4,143
回数：6回、参加者48名	講座の参加者に子どもの成長に応じた聴き方や伝え方のコツや子育て中のストレスとの向き合い方について伝えることができた。	講座の参加者が少なく、内容や周知方法、申込方法等について見直しが必要である。	B	218

令和5年度実績	令和5年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
R6.3.31現在受給者数 738人	①事業効果 あり（理由：ひとり親家庭の生活の安定、児童の福祉増進に寄与している。） ②連携・協力・協働の状況 民生委員・関係各課（市民課・課税課）との連携を密にすることにより、制度の適正な運用ができた。 ③6年度事業への反映 11月分から、所得制限額の引き上げと、第3子以降の加算額を第2子の加算額と同額に増額する。		A	394,650
R6.3.1現在受給者数 1,277人	①事業効果 あり（理由：ひとり親家庭の医療費（健康保険適用分）の自己負担分を助成することにより、健康増進に寄与している。） ②連携・協力・協働の状況 県、医療機関と連携し、実施した。 ③6年度事業への反映 継続実施		B	58,980

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
② ひとり親 家庭の 自立支 援の充 実	母子・父子自立支援員による支援	再掲1(3)	子育て推進課	
	母子父子寡婦福祉資金貸付の受付・相談 事業の形態：直営	県が実施する母子・父子・寡婦福祉資金の貸付の受付を行うとともに、返済等の相談に応じます。	子育て推進課	(PR)制度の紹介： 市広報、窓口、ホームページ (貸付資金名：就学支度資金、技能習得資金、修業資金を無利子で貸付) (取扱件数) 受付・相談：母子 3件、父子 0件、寡婦 0件

(3) 障害児施策の充実

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
① 障害児 支援の 充実	障害児福祉手当の支給 事業の形態：直営	重度障害児を対象に、障害児福祉手当を支給し、育成を援助します。	障害福祉課	(手当額) 1人当たり R4. 2～R4. 3 14,880円 R4. 4～R5. 1 14,850円 (受給者) 延べ647人
	障害児補装具の購入・修理費等の助成 事業の形態：直営	身体障害児に対し、補聴器、義肢、車椅子等の補装具の交付及び修理費を支給します。	障害福祉課	補装具交付 34件 補装具修理 22件 本事業の対象とならない軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費等助成事業を平成24年8月から別事業として実施
	障害児日常生活用具の助成 事業の形態：直営	日常生活を営むのに支障がある障害児に対し、日常生活上の便宜を図る用具の給付費を支給します。	障害福祉課	交付件数 94件
	特別児童扶養手当の受付・相談 事業の形態：直営	県が実施する特別児童扶養手当の支給の受付を行うとともに、相談に応じます。	障害福祉課	R4. 4～R5. 3 1級 52,400円 2級 34,900円 受給者 352人
	児童発達支援 事業の形態：直営	未就学の障害児に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援の給付費を支給します。	障害福祉課	(施設数) 7か所(防府市なかよし園等) (利用者) 208人
	放課後等デイサービスの充実 事業の形態：直営	就学児を対象に、放課後や休日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援の給付費を支給します。	障害福祉課	(施設数) 19か所(こども通所支援事業所はなのうら等) (利用者) 309人

令和５年度実績	令和５年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
(P R) 制度の紹介： 市広報、窓口、ホームページ (貸付資金名：就学支度資金、技能習得資金、 修業資金を無利子で貸付) (取扱件数) 受付・相談：母子 ３件、父子 ０件、寡婦 ０件	①事業効果 あり(理由：子育て支援の一助になっている。) ②連携・協力・協働の状況 社会福祉協議会と連携し、実施した。 ③６年度事業への反映 継続実施		B	3,555

令和５年度実績	令和５年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
(手当額) １人当たり R 5. 2 ~ R 5. 3 14,850円 R 5. 4 ~ R 6. 1 15,220円 (受給者) 延べ629人	①事業効果 あり(理由：障害児の療育の援助をすることができる。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携・協力して実施した。 ③６年度事業への反映 継続実施	新規対象者に制度周知の徹底を図る必要がある。	B	9,532
補装具交付 37件 補装具修理 35件 本事業の対象とならない軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費等助成事業を平成24年8月から別事業として実施	①事業効果 あり(理由：障害児の動作等を補装具により支援できた。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携・協力して実施した。 ③６年度事業への反映 継続実施		B	24,705
交付件数 100件	①事業効果 あり(理由：日常生活の支援をすることができる。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携・協力して実施した。 ③６年度事業への反映 継続実施		B	31,347
R 5. 4 ~ R 6. 3 1級 53,700円 2級 35,760円 受給者 371人	①事業効果 あり(理由：障害児の療育の援助をすることができる。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携・協力して実施した。 ③６年度事業への反映 継続実施		B	1,436
(施設数) 8か所(防府市なかよし園等) (利用者) 212人	①事業効果 あり(理由：未就学児が日常生活で必要となる知識技能や集団生活への適応性等を身に付けることができる。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携・協力して実施した。 ③６年度事業への反映 継続実施	個々の状況に応じた支援体制の強化について、検討が必要。	B	230,004
(施設数) 20か所(こども通所支援事業所はなのうら等) (利用者) 345人	①事業効果 あり(理由：就学児が生活する上で必要となる能力の向上や、社会との交流機会の提供等を行うことができる。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携・協力して実施した。 ③６年度事業への反映 継続実施	個々の状況に応じた支援体制の強化について、検討が必要。	B	453,148

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
① 障害児支援の充実	特別支援教育の充実 事業の形態：直営	学習障害（LD）児、注意欠陥多動性障害（ADHD）児、高機能自閉症児等への指導方法等の工夫、改善についての研究を行うとともに、発達障害者支援センターを紹介するなど、相談や支援の機会の拡充を図ります。	学校教育課	・学校支援員 58名配置 小学校 富海1、牟礼3、牟礼南4、勝間4、松崎4、華浦5、新田5、中関4、向島1、西浦2、華城5、佐波3、小野1、右田4、玉祖2、大道2 中学校 牟礼2、国府1、桑山1、華陽1、華西1、佐波1、右田1 ・特別支援教育推進員の派遣

（４） 社会的養育の促進

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
① 社会的養育の促進	里親会の支援 事業の形態：直営	児童養護施設に入所している児童の健全育成を図ります。 里親制度の啓発推進と新規里親の開拓、児童受託の促進を図るため里親会に助成します。	こども相談支援課	中部支部理事会（4月、2月） 里親制度研修講座（10月） 市長一日里親行事（12月） 中部支部研修会（6月） 里親の集い（3月） 里親サロン（6回）

（５） 子どもの貧困対策

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
① 教育支援の充実	生活困窮者等の学習支援 事業の形態：直営	生活困窮世帯の中学生を対象に学習支援を実施します。	生活支援課	受講者 19名 開催回数 42回

令和5年度実績	令和5年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
・学校支援員 67名配置 小学校 牟礼3、牟礼南4、勝間4、 松崎5、華浦5、新田6、中関6、 向島1、西浦2、華城5、佐波4、 小野1、右田4、玉祖2、大道2 中学校 牟礼2、国府2、桑山2、華陽1、 華西2、佐波2、右田2 ・特別支援教育推進員の派遣	①事業効果 あり（理由：通常の学校に在籍する児童生徒への個別の支援による学習状況の改善と、特別支援学級在籍児童生徒への個別の支援による交流学習の充実） ②連携・協力・協働の状況 幼保・小学校の円滑な接続ができた。 ③6年度事業への反映 校内支援体制や個別の支援方法の助言による指導、支援の充実	支援の必要な児童生徒の増加により、必要性が増している。更なる増員が必要である。	B	66,703

令和5年度実績	令和5年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
中部支部理事会（4月、2月） 里親制度研修講座（5月） 中部支部研修会（7月） 市長一日里親行事（12月） 里親の集い（3月） 里親サロン（6回）	①事業効果 あり（理由：説明会等で里親制度の啓発ができた。） ②連携・協力・協働の状況 施設や里親の交流等に繋げることができた。 ③6年度事業への反映 継続実施		B	316

令和5年度実績	令和5年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
受講者 17名 開催回数 42回	①事業効果 あり（理由：学習支援受講者が概ね高校に進学した。） ③6年度事業への反映 防府市退職校長会から、講師（支援者）が10名程派遣され、継続して事業を実施する。	令和7年1月以降は、会場が新庁舎となる。	B	1,870

6 安心して子育てできる安全な環境づくり

(1) 子どもの安全・安心の確保

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
① 防犯設備等の充実	小中学校の防犯カメラ・緊急放送設備等の設置 事業の形態：直営	小・中学校への不審者等の侵入に対して緊急放送、避難誘導するため、放送設備を改修するとともに、校内無線通話装置及び防犯カメラを設置します。	教育総務課	放送設備の更新：大道小学校 校内無線通話装置の更新：富海小中学校、国府中学校、右田中学校 防犯カメラは令和2年度に全ての学校に対して設置が完了した。
	防犯ブザーの支給 事業の形態：直営	不審者等から身を守るとともに、防犯に対する危機管理意識の高揚を図るため、新入学児童を対象に防犯ブザーを支給します。	学校教育課	新入学児童全員に防犯ブザーを支給した。
② 交通安全対策の充実	通学・通園の安全対策の充実 事業の形態：直営	歩道及び交通安全施設が未整備となっている路線について、子どもが安全に通行することができるよう、幅の広い段差のない歩道を整備するとともに、防護柵、反射鏡等の交通安全施設を計画的に設置します。 保育所等が行う散歩等の園外活動等の安全確保を目的として、施設の周辺道路にキッズ・ゾーンを設定します。	道路課 子育て推進課	キッズ・ゾーンの設定 保育所（園） 3か所 交通安全施設整備 …反射鏡設置 14か所 …区画線 12, 992m …防護柵 300m …小学校周辺カラー舗装 1, 172m …横断歩道のカラー化 35か所
	幼児期の交通安全指導及び指導者の養成 事業の形態：直営	交通安全意識を高め、子どもを交通事故から守るため、体験学習を通して、幼児及び保護者に対する交通安全教育や啓発を行います。 幼稚園、保育所及び地域において交通安全教室や幼児交通安全クラブを開催しており、内容の充実に努めます。 幼児及び保護者に対し、正しい交通ルールとマナーの指導を行うため、講習会を開催して指導者を養成します。	くらし安全課	防府市安全会議と連携して交通安全教室を実施した。 【幼稚園】15園 延べ 77回 延べ参加者 3, 277人 (保護者230人、幼児3, 047人) 【保育園、保育所】22園 延べ 85回 延べ参加者 2, 358人 (保護者0人、幼児2, 358人) 【幼児交通安全クラブ】13クラブ 延べ 92回 延べ参加者 1, 243人 (保護者483人、幼児760人) 【未就学児交通教室】 延べ 3回 延べ参加者 144人 (保護者57人、幼児87人)
	交通安全教室の開催 事業の形態：直営	児童・生徒の交通マナーや安全意識の向上のため、県警、防府警察署、交通安全協会による交通移動教室を開催します。	学校教育課	小学校児童、中学校生徒を対象にして実施 小学校新入学児対象16校において実施

- ①事業効果（理由）
②連携・協力・協働の状況
③令和6年度事業への反映

今後の方向性
A：レベルアップし、積極的に推進する
B：現行のまま推進
C：事業を見直す
D：事業を廃止する

令和5年度実績	令和5年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
放送設備の更新：佐波小学校 校内無線通話装置の更新：華城小学校、華陽中学校 防犯カメラは令和2年度に全ての学校に対して設置が完了した。	①事業効果 あり（理由：設置された学校で設備が有効に活用されている。） ②連携・協力・協働の状況 設備の更新にあたって、各学校と連携し、現場の課題を共有し設置した。 ③6年度事業への反映 放送設備の更新を1校、校内無線通話装置の更新を2校予定している。	高額な設備のため短期間での実施は困難であるが、安全・安心の観点から着実な実施継続が望まれる。	B	5,804
新入学児童全員に防犯ブザーを支給した。	①事業効果 あり（理由：児童が活用し、危機を未然に防いだ事案が過去にあったため） ②連携・協力・協働の状況 各学校と連携し、実施した。 ③6年度事業への反映 継続実施	各校へ活用場面等の具体的事例を情報提供していく必要がある。	B	560
キッズ・ゾーンの設定 保育所（園） 0か所 交通安全施設整備 …反射鏡設置 5か所 …区画線 19, 141m …小学校周辺カラー舗装 340m …横断歩道のカラー化 3か所 …路肩整備 91m	①事業効果（理由） あり（理由：市道通行時の安全性が向上した。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と調整を行い、効率的な整備を行っている。 ③6年度事業への反映 防護柵・反射鏡等の設置に対して、計画的な実施を行い、施設整備の充実を図る。	全ての要望に対応する財源がない。	B	28,985
防府市安全会議と連携して交通安全教室を実施した。 【幼稚園】15園 延べ 72回 延べ参加者 3,501人 （保護者199人、幼児3,302人） 【保育園、保育所】19園 延べ 83回 延べ参加者 2,887人 （保護者22人、幼児2,865人） 【幼児交通安全クラブ】13クラブ 延べ 94回 延べ参加者 1,069人 （保護者401人、幼児668人） 【未就学児交通安全教室】 延べ 4回 延べ参加者 163人 （保護者60人、幼児103人）	①事業効果 あり（理由：交通ルールやマナーの向上が図られた。） ②連携・協力・協働の状況 保育園・幼稚園と協力して実施した。 ③6年度事業への反映 継続実施	子どもの数の減少とコロナの影響で参加人数が以前と比べ多くない。	B	
小学校児童、中学校生徒を対象にして実施 小学校新入学児対象16校において実施	①事業効果 あり（理由：児童・生徒の交通安全の意識向上に役立っている。） ②連携・協力・協働の状況 学校と警察が連携して実施 ③6年度事業への反映 継続実施	各校へ地域の通学路や交通事情に応じた具体的事例を示すなどの情報提供を行っていく必要がある。	B	—

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
③ 防犯対策の支援	防府地区防犯対策協議会の活動支援 事業の形態：補助	防犯思想の普及を図り、地域と一体となった地域安全活動を推進します。	くらし安全課	安全で住みよい街づくりの実現のため次の項目を重点に、警察、地域防犯関係ボランティア及び関係機関等と連携して事業に取り組んだ。 1. 地域に密着した安全活動の推進 2. 身近な犯罪等の未然防止活動の推進 3. 少年の非行防止と健全育成活動の推進 4. 高齢者保護と啓蒙・啓発活動の推進 5. 住みよい社会環境づくりの推進
	子ども110番の家の設置 事業の形態：直営	登下校時などに、不審者からの声かけ、痴漢、つきまとい行為等の被害から、子どもたちの身を守るため、避難場所として子ども110番の家を設置します。	生涯学習課	子ども110番の家ののぼり旗とポールを購入し、各地区の青少年育成地区会議を通じて配布、設置した。（514箇所） 各地区の青少年育成地区会議が参加する会議で、「子ども110番の家」の設置について、改めて説明と協力依頼を行った。

（2）生活環境の整備

取組	内容	事業説明	担当課	令和4年度実績
① 親子と地域のふれあいの場の整備	防災広場・インクルーシブ遊具の整備 事業の形態：直営	新築地町防災広場・インクルーシブ遊具を親子と地域のふれあいの場として活用してもらえるように適切に管理を行います。	河川港湾課	（維持管理） 芝刈、灌水、施肥の実施 （巡回点検） 巡回点検及び清掃の実施（随時） 落とし物、迷子の対応 （その他） 潮彩市場防府西側緑地にインクルーシブ遊具を設置（令和5年3月25日供用開始）
	公園・緑地、多目的広場の整備 事業の形態：直営・委託 委託先 愛護会	親子が自然とふれあうことができる場の整備を進めるとともに、自然の緑を公園や広場に活用します。	都市計画課	（維持管理） 【除草、清掃】自治会等で結成する愛護会やシルバー人材センター・専門業者へ委託 【遊具点検】専門業者へ委託 【樹木剪定、防除】シルバー人材センターや専門業者へ委託 【枯松伐倒、高木剪定】専門業者へ委託（改修） 【トイレ】えびす公園・松原公園 【フェンス】警固町公園 （その他） 一般修繕 53か所
	水辺の空間の保全と活用 事業の形態：直営	子どもたちの遊びの場、自然体験の場である「小野水辺の楽校」を安心して利用してもらえるように、適切に管理します。	河川港湾課	（維持管理） 水辺の楽校の除草業務実施 トイレ清掃、浄化槽及び除菌機器の管理（安全点検） 安全パトロールの実施（年2回）

令和５年度実績	令和５年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
安全で住みよい街づくりの実現のため次の項目を重点に、警察、地域防犯関係ボランティア及び関係機関等と連携して事業に取り組んだ。 １．地域に密着した安全活動の推進 ２．身近な犯罪等の未然防止活動の推進 ３．少年の非行防止と健全育成活動の推進 ４．高齢者保護と啓蒙・啓発活動の推進 ５．住みよい社会環境づくりの推進	①事業効果 あり（理由：防犯思想の普及に寄与している。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関等と連携を図り、事業の推進に取り組んだ。 ③６年度事業への反映 継続実施	特殊詐欺等、犯罪の多様化に対応した啓発が必要となる。	B	
子ども１１０番の家ののぼり旗とポールを購入し、各地区の青少年育成地区会議を通じて配布、設置した。（５２０箇所） 各地区の青少年育成地区会議が参加する会議で、「子ども１１０番の家」の設置について、改めて説明と協力依頼を行った。	①事業効果 あり（理由：子どもの身を守るための避難場所を設置） ②連携・協力・協働の状況 各地区の青少年育成地区会議や防府警察署と設置箇所の情報共有をしている。 ③６年度事業への反映 継続して実施する。	より効果をあげるため、日中人がいるような店舗や施設等での新規設置箇所の増加を目指す必要がある。	B	116

令和５年度実績	令和５年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
（維持管理） 芝刈、灌水、施肥の実施 （巡回点検） 巡回点検及び清掃の実施（随時） 落とし物、迷子の対応	①事業効果 あり（理由：親子と地域のふれあいの場を提供） ②連携・協力・協働の状況 山口県、山口県漁協、潮彩市場防府と連携し、周辺環境の改善に取り組んだ。 ③６年度事業への反映 快適な環境の提供のため、山口県漁協と公園の管理委託契約を締結する。	夜間等の公園管理方法が課題	B	2,145
（維持管理） 【除草、清掃】自治会等で結成する愛護会やシルバー人材センター・専門業者へ委託 【遊具点検】専門業者へ委託 【樹木剪定、防除】シルバー人材センターや専門業者へ委託 【枯松伐倒、高木剪定】専門業者へ委託（新設） 【インクルーシブ遊具】 市内17箇所の児童遊園等（令和6年度への繰越） （改修） 【トイレ】大平山山頂公園・向島運動公園・華浦公園 【フェンス】佐波公園・千日公園・中関第二公園・大平山山頂公園 【園路】 新築地緑地（令和6年度への繰越） （その他） 一般修繕 60か所	①事業効果 あり（理由：地域の愛護会の協力を得て維持管理が実施され、事業目的が達成できた。） ②連携・協力・協働の状況 除草・清掃・点検等を愛護会（地域の団体）と連携し実施。 ③６年度事業への反映 愛護会員の高齢化が進み、継続が難しくなっている団体もあるため、愛護会活動の周知を図りながら新しい担い手を開拓し、事業を実施していく。	遊具等の施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加していることから、計画的な施設の更新・改修が必要である。	B	350,318
（維持管理） 水辺の楽校の除草業務実施 トイレ清掃、浄化槽及び除菌機器の管理（安全点検） 安全パトロールの実施（年２回）	①事業効果 あり（理由：地域住民で構成する団体の協力を得て、維持管理が実施され、事業目的が達成できた。） ②連携・協力・協働の状況 地域住民で構成する団体（小野地区青少年健全育成協議会）と連携し、実施した。 ③６年度事業への反映 小野地区青少年健全育成協議会が、継続して活動できるよう委託料の見直しを含め、引き続き事業を実施していく。	予算確保に課題	B	1,327